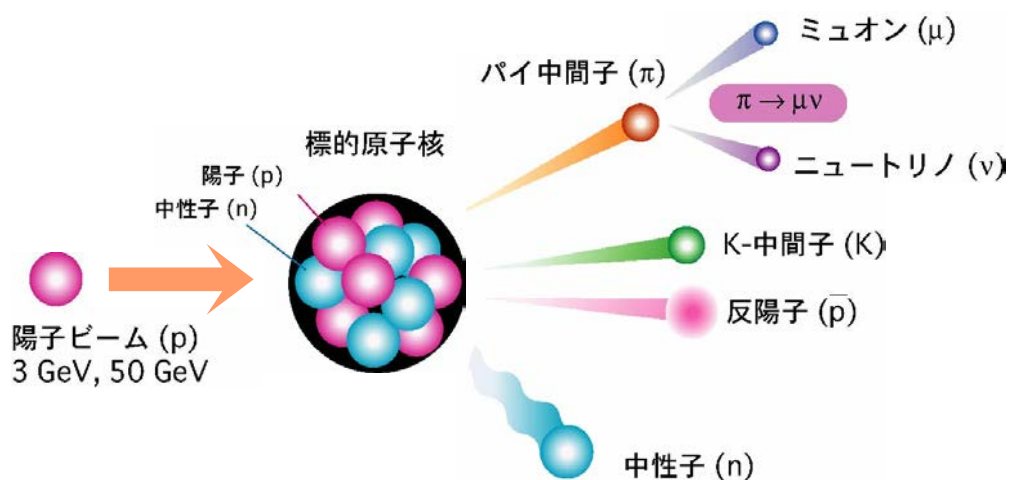


# 財務諸表の解説

平成18年度



大学共同利用機関法人  
高エネルギー加速器研究機構

## 財務諸表の解説について

高エネルギー加速器研究機構は、平成16年4月に国立大学とともに法人化したことに伴い、法人の運営状態や財政状態について、その説明責任がこれまで以上に大きくなりました。

公表が義務付けられている財務諸表については、既に官報や本機構のホームページに掲載しておりますが、その内容をより分かりやすく解説し、財務面から機構の活動について、多くの皆様にご理解いただくことが重要であるため、本解説を作成しました。

本機構は、今後も加速器科学の総合的発展の拠点として研究を推進し、大学共同利用機関としての役割を果たしていくために、多くの皆様からご理解・ご支援が得られるよう努力いたします。

本解説が少しでもそのお役にたてれば幸甚に存じます。

平成19年10月

大学共同利用機関法人  
高エネルギー加速器研究機構  
管理局財務部

## 目次

### □ はじめに

- ・ 高エネルギー加速器研究機構の概略紹介 . . . . . 4 頁
- ・ 機構の活動と予算 . . . . . 6 頁

### □ 財務諸表等の解説

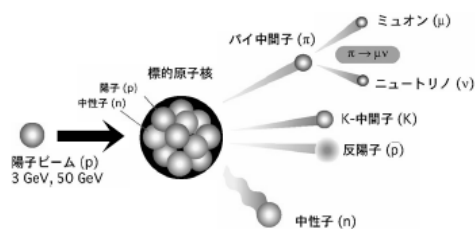
- ・ 平成18年度決算の概要 . . . . . 8 頁
- ・ 大学共同利用機関法人の会計について . . . . . 10 頁
- ・ 貸借対照表の概要 . . . . . 12 頁
- ・ 財務トピック(減損会計) . . . . . 18 頁
- ・ 損益計算書の概要 . . . . . 20 頁
- ・ 共同利用施設と共同利用の状況 . . . . . 28 頁
- ・ キャッシュ・フロー計算書 . . . . . 30 頁
- ・ 利益の処分又は損失の処理に関する書類 . . . . . 31 頁
- ・ 国立大学法人等業務実施コスト計算書 . . . . . 32 頁
- ・ 財務指標による分析例 . . . . . 33 頁

### □ 参考資料

- ・ 決算報告書 . . . . . 36 頁
- ・ 収支決算の概略 . . . . . 38 頁

### <表紙画像の説明>

東海キャンパスで建設が進む大強度陽子加速器施設(J-PARC)で生成される強力な陽子ビームを使って様々な二次粒子が作りだされるイメージ図です。



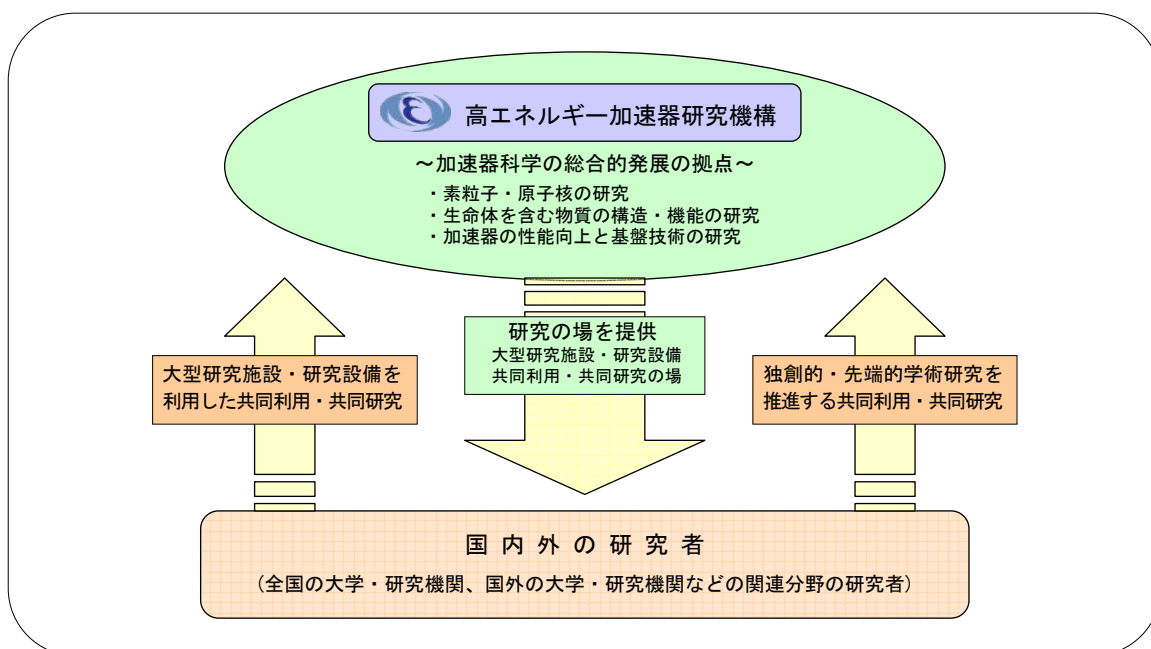
# 高エネルギー加速器研究機構の概略紹介

## □ 機構の目的

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構は、我が国の加速器科学（高エネルギー加速器を用いた素粒子・原子核に関する実験的・理論的研究、生命体を含む物質の構造・機能に関する実験的・理論的研究、並びに加速器の性能向上に関する研究及び関連する基盤技術に関する研究を指す。）の総合的発展の拠点として研究を推進し、国内外の関連分野の研究者に対して研究の場を提供することを目的としています。

本機構は、上記の目的を達成するために、大学共同利用機関としての素粒子原子核研究所及び物質構造科学研究所、並びにこれら研究所と同等な重要組織としての加速器研究施設及び共通基盤研究施設を設置し、運営しています。

なお、機構の研究領域及び研究の方向性については、関連分野のコミュニティからのボトムアップ的な提案を基に、機構全体としての位置付けを行い、それに機構が一体として取り組んでいます。



- 大学共同利用機関とは
  - ・大規模な施設・設備や大量の学術データ等を、個々の大学の枠を超え、全国の大学等の研究者の共同利用に供し、効果的な共同研究を進めるための組織。
- 大学共同利用機関法人とは
  - ・我が国の学術研究の向上と均衡ある発展のため、大学共同利用機関を設置することを目的として、国立大学法人法に基づき、設置された法人。

## □ 沿革

昭和30年(1955年)7月 東京大学原子核研究所設立(東京都田無町 現:西東京市)

昭和46年(1971年)4月 高エネルギー物理学研究所設立\*(茨城県大穂町 現:つくば市)

昭和53年(1978年)4月 東京大学理学部附属施設中間子科学実験施設設立(茨城県大穂町 現:つくば市)

平成9年(1997年)4月 高エネルギー加速器研究機構設立(上記の3つの組織を改組・転換)

平成16年(2004年)4月 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構発足(法人化)

\* 全国初の大学共同利用機関として設置

## □ 役職員の状況

(平成18年5月1日現在)

合計 873人

内訳

[役員] 7人(機構長1人、理事4人、監事2人)

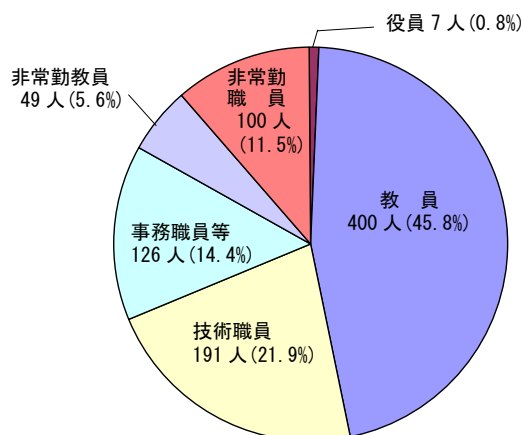
[職員] 866人

常勤 : 717人

(教員400人、技術職員191人、  
事務職員等126人)

非常勤 : 149人

(教員49人、職員100人)



## □ 共同研究者等受入状況

(平成18年度実績)

受入実人員 3,723人(248機関)

内訳

[国内] 大学: 2,989人(126大学)

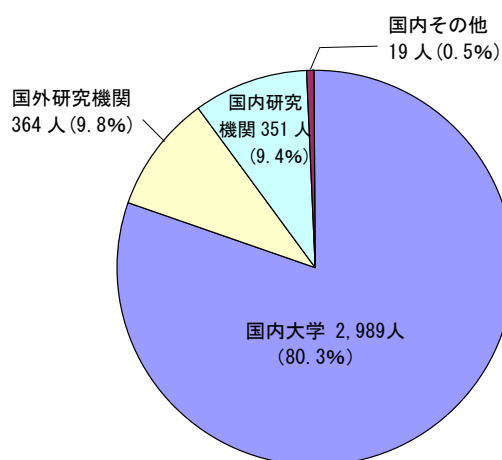
高専: 7人(5高専)

大学共同利用機関: 12人(4機関)

研究機関: 351人(20機関)

[国外] 研究機関: 364人(93機関)

(※理論系の共同利用(研究会等)805人を除く)



## □ 組織構成

<大学共同利用機関>

素粒子原子核研究所

物質構造科学研究所

<大学共同利用機関と同等な重要組織>

加速器研究施設

共通基盤研究施設

<研究施設等>

J-PARCセンター(茨城県東海村に日本原子力研究開発機構と共同で設置)

大強度陽子加速器計画推進部

## □ 学生の受入状況

(平成18年5月1日現在)

総数 61人

(修士課程)

(博士課程)

合計

[総合研究大学院大学]

—

44人

44人

[特別共同利用研究員]

2人

15人

17人

## □ 事務所等の所在地

つくばキャンパス(茨城県つくば市)

東海キャンパス(茨城県東海村)等

## □ 資本金の状況

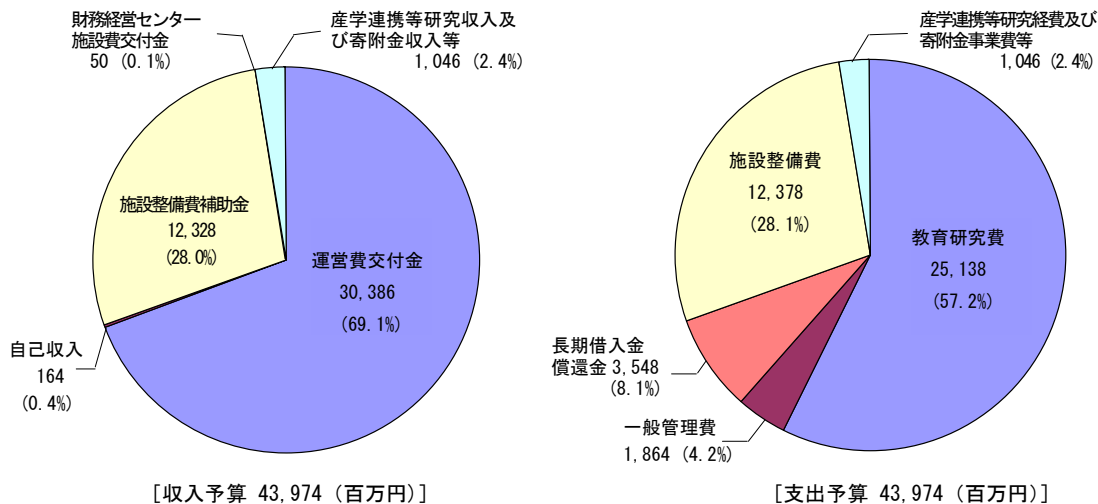
50,435,185,039円(全額政府出資)

# 機構の活動と予算

高エネルギー加速器研究機構は、機構長のリーダーシップのもと、各組織が一体となり、中期目標・中期計画に沿った着実な取り組みを行っています。

本機構の活動を支える予算の概要は、次のようになっています。

## □ 収入と支出計画（平成18年度）



※ 平成18年度予算計画に基づくものであり、決算額とは差異がありますのでご注意ください。

## □ 機構の活動を支える収入

本機構の業務運営活動は、大きく区分して、①業務運営のための経常的収入、②基盤設備や建物などの施設整備のための収入、③外部機関との受託事業等による外部資金等収入によって支えられています。

### ① 業務運営のための経常的収入

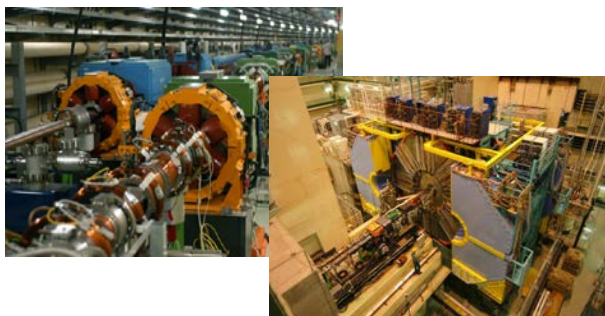
(運営費交付金と自己収入)

本機構の業務運営を支える経常的な収入予算は、運営費交付金と自己収入ですが、そのほとんどは国から措置される運営費交付金により賄われています。平成18年度における本機構の経常的予算は約306億円で、このうち約99.5%が運営費交付金です。

(主な用途)

経常的収入予算は、教育研究等を実施するために必要な基盤施設の維持保全経費、大学共同利用機関の研究活動に必要な教職員の人件費や事業経費、及び大規模基礎研究推進のための特別教育研究経費などからなる教育研究経費、並びに本機構の管理運営に必要な役職員の人件費や管理運営経費などの一般管理費に充てています。なお、運営費交付金については、毎年1%ずつ予算が減額される仕組みになっており、業務運営の更なる効率化や積極的な外部資金獲得などの取り組みが重要になっています。

－ 大規模基礎研究の推進事例 －



Bファクトリーによる実験研究



放射光科学研究施設 (PF) による実験研究

## ② 施設整備のための収入

### (施設費)

本機構における施設整備は、国家的な資産の形成につながるものであることから、国から措置される施設整備費補助金を基本的な収入予算としております。平成18年度における本機構の施設費は、国の配分方針に基づき、国立大学財務・経営センターから施設費として措置されるものを含め、約124億円となっております。

### (主な用途)

平成18年度の施設整備事業は、東海キャンパス（茨城県東海村）で建設が進む大強度陽子加速器施設（J-PARC）の大型研究設備や建物などの整備があります。



J-PARCの完成イメージ図



東海キャンパスで建設が進むJ-PARC

## ③ 外部資金等による収入

### (産学連携等研究収入及び寄附金収入等)

本機構には、外部資金として、企業等との共同研究や受託研究、奨学寄附金、あるいは大学院教育経費などの収入があります。平成18年度における産学連携等研究収入及び寄附金収入等は約10億円です。

本機構の経常的収入である運営費交付金が、効率化係数の導入により毎年縮減される中、外部資金等の獲得が重要になっています。

### (主な用途)

本機構においては、我が国の加速器科学の総合的拠点として広範な研究分野の研究者や技術者等が国内外から多数集まり、精力的な教育研究活動が展開されております。本機構の特色を生かし、外部機関との共同研究や受託研究の実施、寄附目的に応じた学術研究の推進、大学院教育の実施など、社会との連携協力にも積極的に取り組んでいます。



産学連携関連イベントへの出展



総合研究大学院大学の夏季実習

# 平成 18 年度決算の概要

高エネルギー加速器研究機構は、平成 16 年度に法人化し、大学共同利用機関法人として、国内外の研究者に対し、共同利用・共同研究の場を提供するとともに、加速器科学の最先端の研究や関連分野の研究を進展させるための活動を行っています。

つくばキャンパスでは、世界最高性能を誇る電子・陽電子衝突型加速器(Bファクトリー)による物質・反物質の謎に迫る国際共同実験、フォトンファクトリー(放射光科学研究施設)による放射光を使った物質の構造・機能に関する研究、スーパーコンピュータを使った素粒子シミュレーション研究などが国内外の研究者により展開されています。

また、東海キャンパスにおいては、日本原子力研究開発機構と共同で世界最高レベルのビーム強度を有する大強度陽子加速器施設(J-PARC)を平成 20 年度の本格稼働に向けて建設を進めています。

さらには、全国の大学や民間企業等との連携により、加速器科学の発展を図ることを目的とした加速器科学総合支援事業の実施や、総合研究大学院大学の基盤機関として大学院教育活動を展開するなど、社会連携や教育活動にも積極的に取り組んでいます。

本機構における平成 18 年度決算の概要は、次のようになっています。

## (資産)

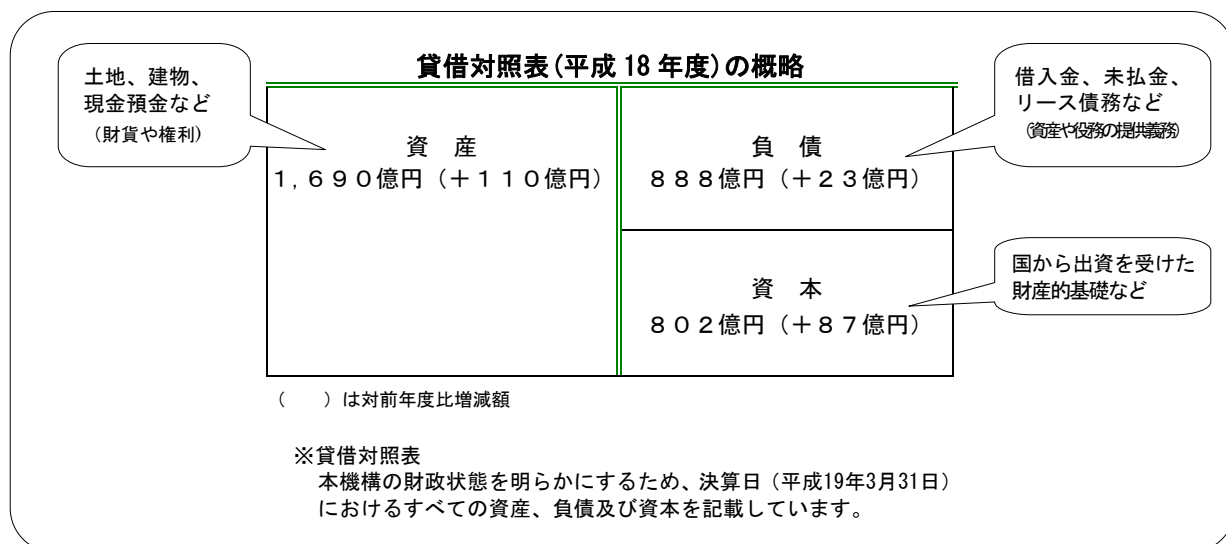
資産総額は約 1,690 億円で、前年度に比べ約 110 億円増加しました。増加の主な要因は、大強度陽子加速器施設(J-PARC)の建設進捗に伴う資産増(約 320 億円)が大きなものです。また、期末における未払金残高が増えたことによる現金預金残高の増(約 39 億円)も要因の一つとなりました。一方、減額の主な要因としては、J-PARC の建設進展に伴い建設仮勘定資産を固定資産本勘定に振り替えたことによる減(約 169 億円)、減価償却による減(約 83 億円)、及び平成 18 年度より導入された固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準により、平成 18 年 3 月をもって運転を終了した陽子加速器施設(12GeV-PS)の資産の評価額見直しなどによる減(約 32 億円)があります。

## (負債)

負債総額は約 888 億円で、前年度に比べ約 23 億円増加しました。増加の主たる要因は、運営費交付金による償却資産の取得に伴う資産見返負債の増(約 22 億円)、年度末における未払金残高の増(約 30 億円)、長期借入金の平成 18 年度返済分に係る未払利息(約 7 億円)です。一方、減額の主な要因としては、長期借入金の元本償還に伴う減(約 26 億円)、大型計算機システム等のリース債務の減(約 12 億円)などがあります。

## (資本)

資本総額は約 802 億円で、前年度に比べ約 87 億円増加しました。増加の主たる要因は、施設費による J-PARC 関連資産の整備に伴う増(約 124 億円)、土地購入のために活用した長期借入金の元本償還額相当の振り替えによる増(約 26 億円)、寄附による土地の取得による増(約 1 億円)です。一方、減額の主な要因としては、損益外減価償却による減(約 37 億円)、新たに導入された固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準に基づき、資産評価額の見直しによる減(約 32 億円)などです。また、当期末処分利益として約 3 億円計上しました。





## (費用)

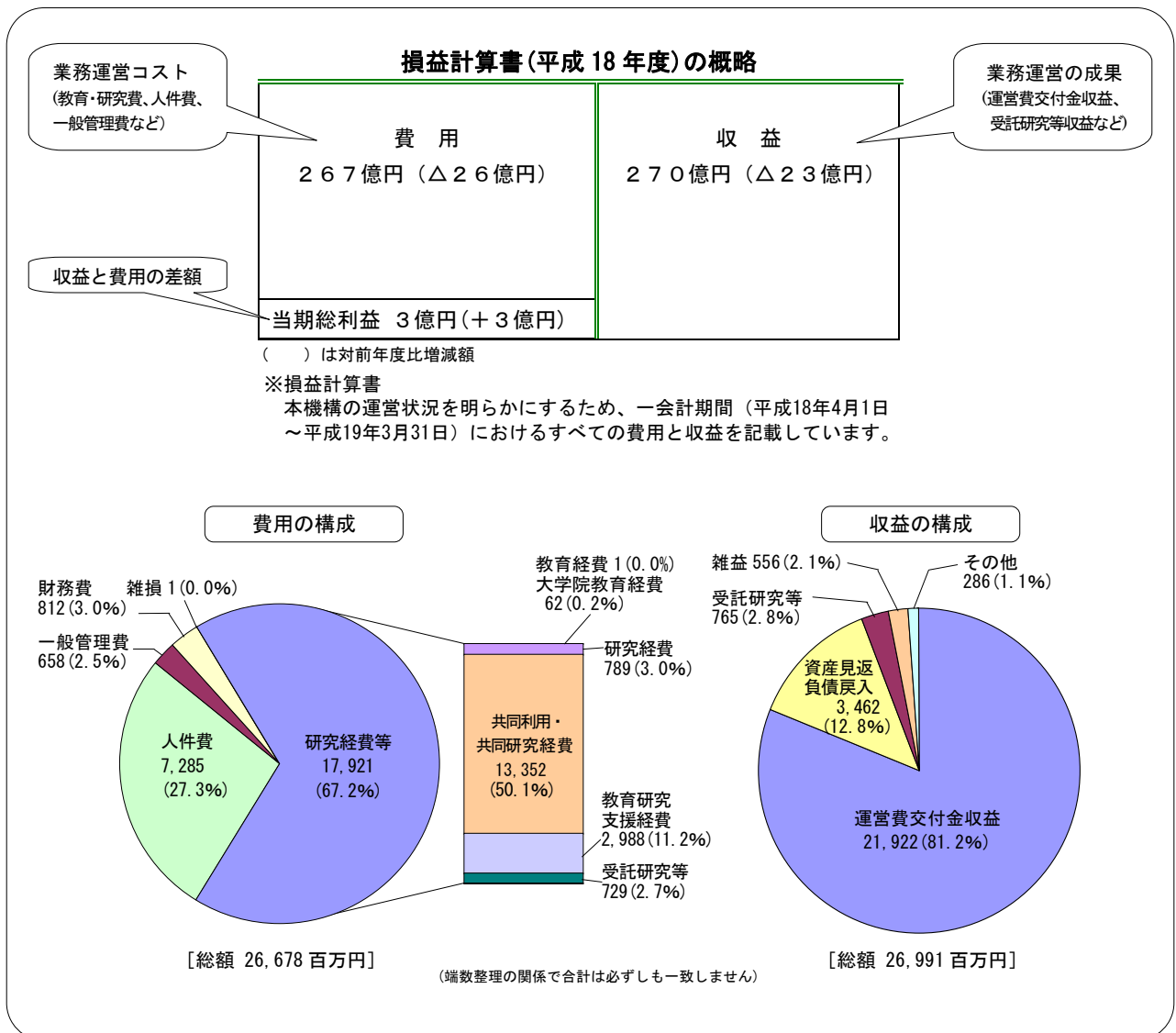
費用総額は約267億円で、前年度に比べ約26億円減少しました。減少の主な要因は、12GeV-PSが平成18年3月をもって運転を終了したことなどを受け共同利用・共同研究経費の減(約13億円)、及び平成17年度に長期借入金を活用してつくばキャンパスの借地部分を一括購入したことで土地借料が不要となり、一般管理費が約23億円減少したことがあげられます。一方、増加の主な要因は、平成17年度の長期借入金や大型計算機システムのリース新規契約に係る支払利息による財務費用の増加(約8億円)です。

## (収益)

収益総額は約270億円で、前年度に比べ約23億円減少しています。収益の殆どを占めるのは、本機構の運営財源として国から交付される運営費交付金収益によるもので約219億円です。また、固定資産の減価償却費相当との損益均衡を図るための資産見返負債戻入が約35億円、受託研究等収益が約8億円、このほか研究施設等の使用料収入などの雑益などを計上しています。

## (当期総利益)

収益から費用を差し引いた差額、約3億円が当期総利益です。このうち、会計処理から生じる見かけ上の利益が約1.8億円、現金を伴う利益は約1.3億円です。なお、現金を伴う利益約1.3億円については、研究教育・組織運営改善積立金として文部科学大臣の承認を得る手続きをとっています。



# 大学共同利用機関法人の会計について

大学共同利用機関法人は、国立大学法人と同じく、①公共的な性格を有し、②利益の獲得を目的とせず、③独立採算制を前提としない等の特性に加え、④主たる業務内容が教育・研究であることなどの特性を有することから、国立大学法人会計により会計処理を行っています。

法人化以前は、官庁会計を採用し、予算とその執行状況の把握を主な目的として、単式簿記と現金主義によって予算とその執行状況（収入・支出）を管理していましたが、法人化に伴い、財務状況などをより適切に反映できる複式簿記と発生主義の会計処理（国立大学法人会計）を採用することになりました。

なお、国立大学法人会計基準は、企業会計原則を基礎とした独立行政法人会計基準を参考とし、国立大学法人等の特性を踏まえて作成されたものです。また、平成18年度より「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」が国立大学法人会計基準の下で適用されることになりました。

## 国立大学法人会計の主目的

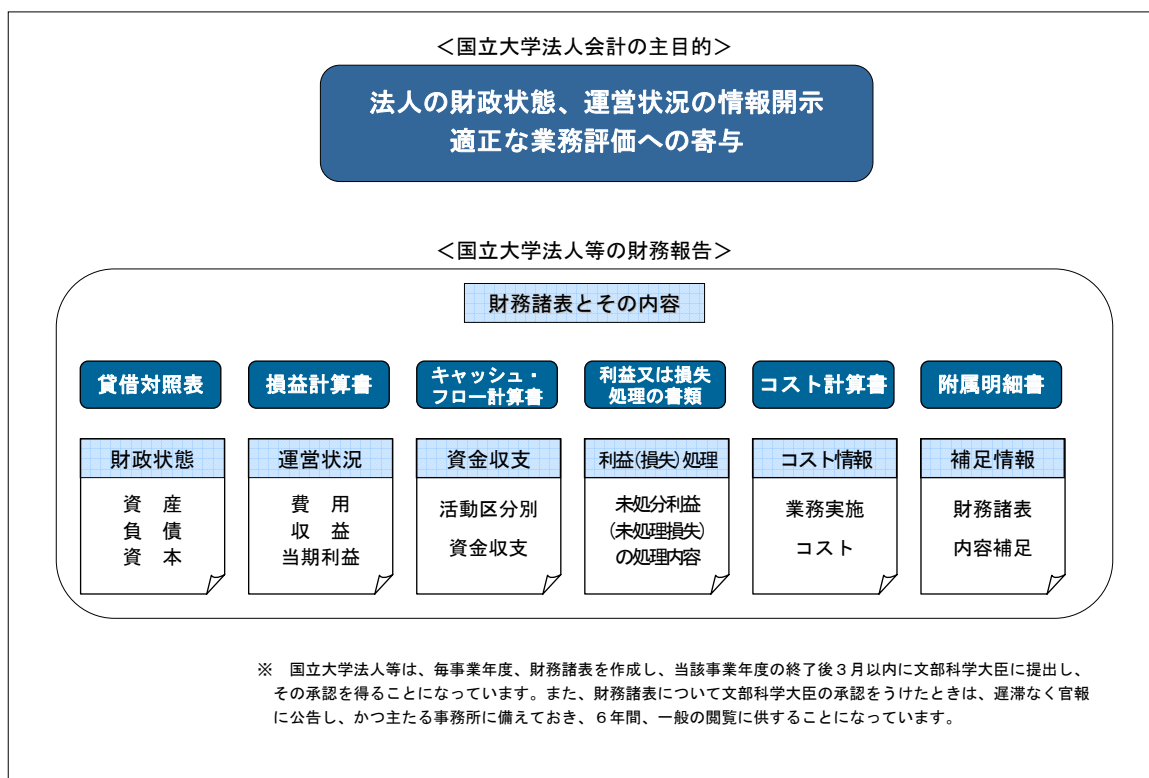
国立大学法人会計の主目的は、

- 法人の財政状態、運営状況の適切な情報開示による説明責任の確保
- 法人の適正な業績評価に寄与することです。



## 国立大学法人等の財務報告

国立大学法人等は、教育・研究を実施するために負託された経済的資源に関する会計情報を負託主体である国民をはじめとする利害関係者に報告する責任を負っており、このため財務報告として、国立大学法人会計基準を遵守して作成した「財務諸表」を開示することになっています。



## 財務諸表の概要

作成と公表が義務付けられている財務諸表は次のとおりです。

### ○貸借対照表

貸借対照表日における国立大学法人等の財政状態を明らかにするため、資産、負債及び資本を記載する。

### ○損益計算書

一会計期間における国立大学法人等の運営状況を明らかにするため、費用とこれに対応するすべての収益を記載し、当期純利益を表示する。

### ○キャッシュ・フロー計算書

一会計期間における国立大学法人等のキャッシュ・フロー（資金収支）の状況を報告するため、一定の活動区分別にキャッシュ・フローを表示する。

### ○利益の処分又は損失の処理に関する書類

国立大学法人等の当期末処分利益の処分又は当期末処理損失の処理の内容を明らかにする。

### ○国立大学法人等業務実施コスト計算書

一会計期間における国立大学法人等の業務実施コストに係る情報を一元的に集約して表示する。

### ○附属明細書

貸借対照表や損益計算書等の内容を補足するため、より詳細な情報を開示する。

#### <財務諸表の法令根拠>

○国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法（準用通則法）  
（財務諸表等）

第38条 独立行政法人は、毎事業年度、貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類その他主務省令で定める書類及びこれらの附属明細書（以下「財務諸表」という。）を作成し、当該事業年度の終了後三月以内に主務大臣に提出し、その承認を得なければならない。

○国立大学法人法施行規則  
（財務諸表）

第15条 法第35条において読み替えて準用する独立行政法人通則法第38条第1項に規定する文部科学省令で定める書類は、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書とする。

## 国立大学法人会計の特有な処理

国立大学法人会計の特有な会計処理として次のようなものがあります。

### ○運営費交付金の会計処理

運営費交付金は法人に対して国から負託された財源であり、受入時点では負債（運営費交付金債務）に計上し、業務活動の進行に応じて収益に振り替えます。また、運営費交付金により固定資産（償却資産）を取得した場合は、運営費交付金債務を資産見返運営費交付金（負債）に振り替え、減価償却処理を行う度に、減価償却費と同額を収益（資産見返負債戻入）に振り替えます。こうすることにより損益を均衡させる仕組みになっています。

### ○施設費

固定資産を取得するために国から施設費の交付を受けたときは、預り施設費として負債計上し、対象資産取得時に資本剰余金等に振り替えます。

### ○寄附金

寄附者から用途が特定された寄附金を受領したときは、負債（寄附金債務）計上し、当該用途に充てるための費用が発生した時点で収益に振り替えます。

### ○減価償却処理の特例

教育研究に用いるため、減価に対応すべき収益の獲得が予定されていない償却資産として特定されたものは、当該資産の現在価額を適正に表示するため減価償却処理を行います。減価償却費については通常の損益処理ではなく、減価償却相当額を資本剰余金から損益外減価償却累計額として減額する方法により会計処理を行います。

# 貸借対照表の概要

## 貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

| 勘定科目   | 平成 16 年度 | 平成 17 年度 | 平成 18 年度 |        | 勘定科目       | 平成 16 年度 | 平成 17 年度 | 平成 18 年度 |        |
|--------|----------|----------|----------|--------|------------|----------|----------|----------|--------|
|        |          |          |          | 前年度差   |            |          |          |          | 前年度差   |
| ○資産の部  | 109,445  | 158,062  | 168,993  | 10,931 | ○負債の部      | 45,442   | 86,568   | 88,838   | 2,270  |
| [固定資産] |          |          |          |        | [固定負債]     |          |          |          |        |
| 土地     | 18,288   | 58,976   | 59,089   | 113    | 資産見返負債     | 21,084   | 31,873   | 34,093   | 2,220  |
| 建物・構築物 | 37,341   | 35,174   | 45,129   | 9,955  | 長期借入金      | 6,015    | 36,555   | 33,944   | △2,611 |
| 機械・備品  | 10,050   | 14,471   | 12,831   | △1,640 | 長期リース債務    | 199      | 4,237    | 3,041    | △1,196 |
| 図書     | 1,225    | 1,239    | 1,253    | 14     | その他        | -        | -        | 1        | 1      |
| 建設仮勘定  | 28,579   | 37,989   | 36,292   | △1,697 |            |          |          |          |        |
| その他    | 281      | 245      | 285      | 40     | [流動負債]     |          |          |          |        |
|        |          |          |          |        | 運営費交付金債務   | 94       | 268      | 474      | 206    |
|        |          |          |          |        | 長期借入金      |          |          |          |        |
|        |          |          |          |        | （一年以内返済予定） | 3,007    | 2,611    | 2,611    | 0      |
|        |          |          |          |        | 未払金        | 13,206   | 9,416    | 12,422   | 3,006  |
|        |          |          |          |        | 未払費用       |          | -        | 673      | 673    |
|        |          |          |          |        | 短期リース債務    | 1,444    | 1,228    | 1,248    | 20     |
|        |          |          |          |        | その他        | 393      | 381      | 332      | △49    |
| [流動資産] |          |          |          |        |            |          |          |          |        |
| 現金預金   | 13,579   | 9,902    | 13,785   | 3,883  | ○資本の部      | 64,003   | 71,493   | 80,154   | 8,661  |
| たな卸資産  | 101      | 65       | 76       | 11     | [資本金]      | 50,435   | 50,435   | 50,435   | 0      |
| 未収消費税等 | -        | -        | 228      | 228    | [資本剰余金]    | 13,553   | 21,023   | 29,371   | 8,348  |
| その他    | 1        | 1        | 24       | 23     | [利益剰余金]    |          |          |          |        |
|        |          |          |          |        | 目的積立金      | 0        | 0        | 1        | 1      |
|        |          |          |          |        | 積立金        | 0        | 15       | 34       | 19     |
|        |          |          |          |        | 当期未処分利益    | 15       | 20       | 313      | 293    |

（端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません）

### ◎貸借対照表とは

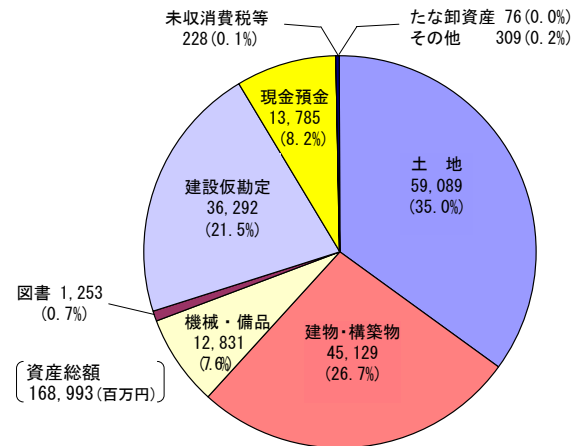
貸借対照表は、決算日（3月31日）におけるすべての資産、負債及び資本を記載し、当該法人の財政状態を明らかにするためのものです。

## 資産の部

平成18年度末における本機構の資産総額は、前年度と比べ、約110億円増加し、約1,690億円となりました。

資産の主な内訳は、土地が約591億円、建物・構築物が約451億円、機械・備品が約128億円、建設仮勘定が約363億円などです。

具体的な内容は、次のようになっています。



### □ 土地 59,089百万円 (113百万円増)

職員宿舎 (吾妻地区) の隣接地 871.38 m<sup>2</sup> を独立行政法人都市再生機構より寄附を受け、職員宿舎用地として取得したことにより1.1億円増加しました。これによって本機構所有の土地面積は、1,574,105.71 m<sup>2</sup> となりました。



つくばキャンパス

|                    |                                      |
|--------------------|--------------------------------------|
| つくばキャンパス (大穂地区)    | 1,531,285.57 m <sup>2</sup> ( )      |
| 職員宿舎 (竹園地区)        | 8,350.36 m <sup>2</sup> ( )          |
| 職員宿舎 (吾妻地区)        | 31,225.42 m <sup>2</sup> (871.38)    |
| 外国人研究員等宿泊施設 (松代地区) | 3,244.36 m <sup>2</sup> ( )          |
| 合計                 | 1,574,105.71 m <sup>2</sup> (871.38) |

(平成19年3月末現在)

※( )内の数字は対前年度比の面積増減を示す。

### □ 建物・構築物 45,129百万円 (9,955百万円増)

東海キャンパスで建設が進む大強度陽子加速器施設 (J-PARC) 関連で、50GeV 加速器トンネルや第1電源棟、第2電源棟、第1機械棟の竣工などによる増額要因が約165億円ありました。一方、減額要因として、減価償却の進行による約35億円、それに今期から「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」が適用されたことに伴い、稼動開始から約30年間共同利用実験に供してきた陽子加速器施設 (12GeV-PS) が平成18年3月をもって運転終了したことを受け、資産評価額の見直しによる減損損失累計額が約32億円ありました。なお、本機構の平成18年度末における建物数は全部で約260棟となり、延べ床面積では226,780 m<sup>2</sup> となりました。



J-PARC 50GeV  
加速器トンネル  
(周長約1600m)

J-PARC  
第1電源棟



|               |                                |
|---------------|--------------------------------|
| 管理施設          | 4,301 m <sup>2</sup> ( )       |
| 実験・研究施設       | 149,137 m <sup>2</sup> (4,643) |
| 共同利用福利施設      | 3,878 m <sup>2</sup> ( )       |
| 共同利用宿泊施設・職員宿舎 | 38,022 m <sup>2</sup> ( )      |
| 図書室           | 880 m <sup>2</sup> ( )         |
| 設備室           | 30,562 m <sup>2</sup> (700)    |
| 合計 (延床面積)     | 226,780 m <sup>2</sup> (5,343) |

(平成19年3月末現在)

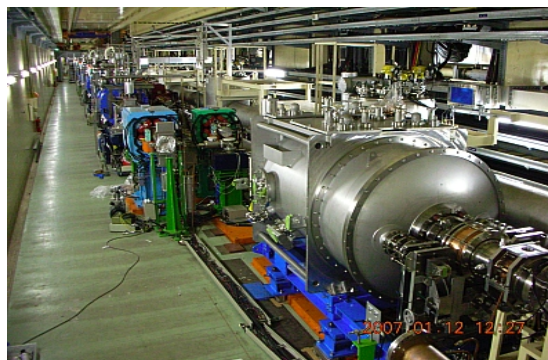
※( )内の数字は対前年度比の面積増減を示す。

□ 機械・備品 12,831百万円(1,640百万円減)

50万円以上の機械装置や工具器具備品を取得した場合、あるいは総額300万円以上のファイナンス・リース契約で機械装置等を借り上げた場合などに機械・備品勘定に計上しています。

今期は、約32億円の機械・備品をあらたに取得しました。一方で減価償却が約48億円あり、総額では約16億円の減額となりました。

なお、資産数は前年度比で約1,200点増加し、総数約8,000点となりました。



Bファクトリーの性能向上のために設置されたクラブ空調

□ 図書 1,253百万円(14百万円増)

図書は、研究を進める上で貴重な財産です。本機構の図書と製本雑誌の蔵書数は前年度から約1,900冊増加し、約79,000冊となりました。

□ 建設仮勘定 36,292百万円(1,697百万円減)

建物や設備など、建設中(未完成)の固定資産に係るものを建設仮勘定として計上しています。東海キャンパスで建設を進めているJ-PARC施設関連が大半を占めていますが、このほかCERN(欧州合同原子核研究機関)において国際協力で建設中のアトラス測定器(素粒子検出器)や放射光科学研究施設の光源増強に係るものなどが含まれています。

なお、J-PARC施設は、平成20年度の供用開始に向けて建設を進めており、今期は50GeV加速器トンネルや関連建物等が完成し、建設仮勘定から本勘定に振替えています。



J-PARCの50GeV加速器トンネル内で設置が進む電磁石群

□ 現金・預金 13,785百万円(3,883百万円増)

現金・預金のほとんどは、年度末の未払金に係るもの(124億円)です。なお、資金繰計画の分析を行い、運用可能な余裕金が生じる場合は有利な条件にて運用を行っています。

□ たな卸資産 76百万円(11百万円増)

たな卸資産には、液体窒素、ヘリウムガス、回路部品類などの貯蔵品があります。これらは加速器や実験設備などを運転・維持していく上で必要不可欠なものです。

| 〈たな卸資産の増減〉 |     |      |      |
|------------|-----|------|------|
| (百万円)      |     |      |      |
| 期首残高       | 当期増 | 当期減  | 期末残高 |
| 65         | 186 | △175 | 76   |



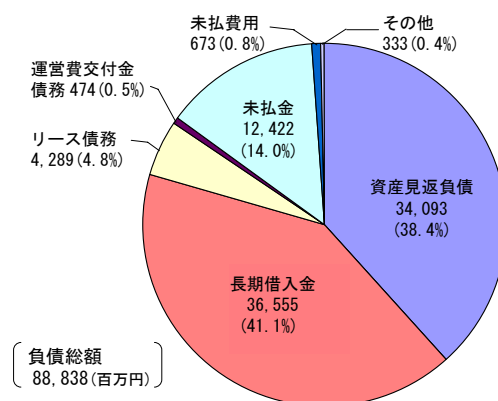
液体窒素をローリー車からタンクに充填している様子

## 負債の部

平成18年度末の負債総額は約888億円で、前年度に比べ、約23億円増加しました。

負債の主な内訳は、資産見返負債が約341億円、長期借入金が約366億円、リース債務が約43億円、未払金が約124億円です。

具体的な内容は、次のようになっています。



### □ 資産見返負債 34,093百万円 (2,220百万円増)

運営費交付金や寄附金などを財源として償却資産（建物、機械等）を取得した場合や、償却資産の建設又は製作途中においてそのために支出された金額を負債勘定として計上しています。

国立大学法人会計基準特有の勘定科目です。資産の減価償却を行う度に、減価償却費と同額を「収益(資産見返負債戻入)」勘定に振り替えます。

### □ 長期借入金 36,555百万円 (2,611百万円減)

長期借入金制度を活用して金融機関から資金を調達し、平成17年度に機構用地（つくばキャンパス）の借地部分の全て（約93.9万㎡）を一括購入しました。平成18年度より償還を開始し、平成32年度に返済を完了する予定です。なお、当該長期借入金の償還財源は、長期借入金償還金として運営費交付金にて賄われているため、運営費交付金債務のうち当期償還額相当額（約26億円）を資本剰余金に振替計上しています。

#### <長期借入金の概略>

借入目的：機構用地（つくばキャンパス）購入資金  
 借入金額：39,166百万円  
 借入期間：平成18年3月24日～平成32年4月24日  
 （14年1ヶ月）  
 金利：1.965%  
 償還方法：元金均等償還



平成17年度に長期借入金で一括購入したつくばキャンパス

### □ リース債務 4,289百万円 (1,176百万円減)

リース資産に係るリース料（元本）の未払金です。殆どは大型計算機システムのファイナンス・リース契約に係るものです。

#### <主なリース資産>

| システム名             | 取得価格   | [取得時期/<br>借上月数] |
|-------------------|--------|-----------------|
| □スーパーコンピュータシステム   | 27.4億円 | [H18.3/59月]     |
| □Bファクトリー計算機システム   | 20.4億円 | [H18.3/71月]     |
| □共通情報システム         | 5.6億円  | [H18.2/35月]     |
| □放射光研究施設電子計算機システム | 3.7億円  | [H16.4/48月]※    |
| □事務処理計算機システム      | 0.5億円  | [H19.2/60月]     |

(平成19年3月末現在)

※放射光計算機システムについては、法人化以前からのリース資産であるため、平成16年4月の法人化時を基準に整理しました。

※取得価格には、支払利息及び保守費を含みません。



素粒子理論計算用スーパーコンピュータシステム  
 (リース期間:平成18年3月から平成23年3月)

□ 運営費交付金債務 474百万円（206百万円増）

運営費交付金のうち、特殊要因経費として交付を受けた土地借料、長期借入金償還金、退職手当に係る所要額が予定額より少なかったことに伴う債務残高です。なお、残高のうち退職手当（1億円）及び長期借入金償還金（1.8億円）については、翌年度の所要額の中で調整します。また、土地借料（1.9億円）は、機構用地の借地部分を一括購入したことによる日割り分です。

□ 未払金 12,422百万円（3,006百万円増）

未払金残高のほとんどは年度末の支払手続き中のもので4月中に支払が完了しました。

□ 未払費用 673百万円（673百万円増）

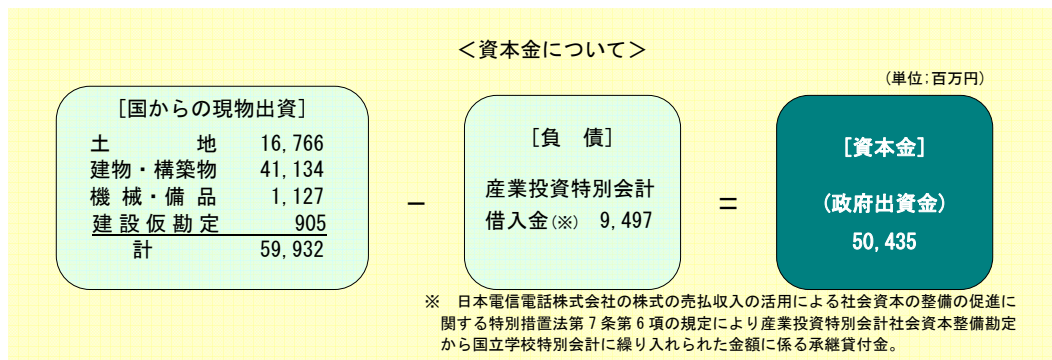
長期借入金の平成18年度分に係る未払利息です。4月中に支払いが完了しました。

## 資本の部

資本総額は約802億円で、前年度に比べ、約87億円増加しました。J-PARC施設に係る建物整備や土地購入のために用いた長期借入金の当期償還額相当を資本剰余金に繰り入れたことが主な増額要因です。具体的な内容は、次のようになっています。

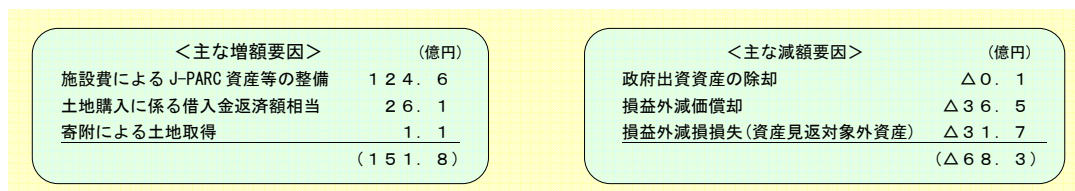
□ 資本金 50,435百万円（前年度同額）

法人化の際、国から土地や建物等の現物出資を受け、その評価額から負債を差し引いた額を資本金（政府出資金）として計上しています。本機構の運営の財産的基礎となるものです。



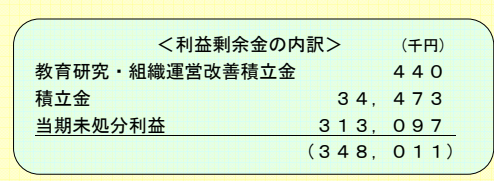
□ 資本剰余金 29,371百万円（8,348百万円増）

資本金以外のもので財産的基礎となる固定資産を取得した場合に計上しています。J-PARC施設に係る建物整備などにより増額となっております。



□ 利益剰余金 348百万円（313百万円増）

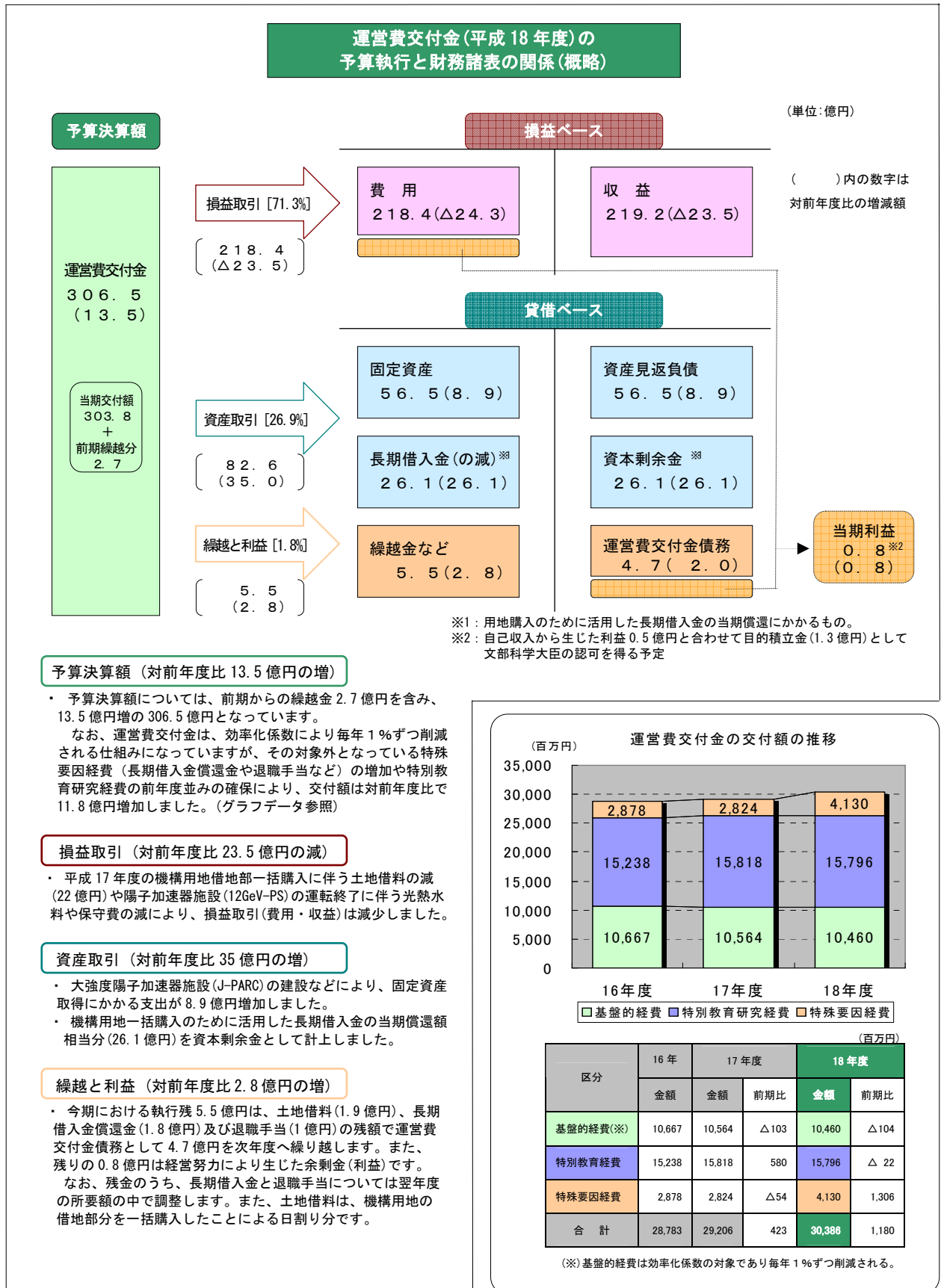
運営上行われる損益取引によって生じる剰余金です。今期は当期未処分利益を3.1億円計上しました。このうち、経営努力により捻出した1.3億円（うち0.8億円は運営費交付金から、0.5億円は自己収入から生じたもの）については、文部科学大臣の認可を得て機構の裁量で使用できる研究教育・組織運営改善積立金に計上する手続き中です。





## 参 考(運営費交付金の予算執行と財務諸表の関係)

平成18年度における運営費交付金の執行と財務諸表の関係の概略は、以下のようになっています。



**予算決算額 (対前年度比13.5億円の増)**

- ・ 予算決算額については、前期からの繰越金2.7億円を含み、13.5億円増の306.5億円となっています。
- ・ なお、運営費交付金は、効率化係数により毎年1%ずつ削減される仕組みになっていますが、その対象外となっている特殊要因経費(長期借入金償還金や退職手当など)の増加や特別教育研究経費の前年度並みの確保により、交付額は対前年度比で11.8億円増加しました。(グラフデータ参照)

**損益取引 (対前年度比23.5億円の減)**

- ・ 平成17年度の機構用地借地部一括購入に伴う土地借料の減(22億円)や陽子加速器施設(12GeV-PS)の運転終了に伴う光熱水料や保守費の減により、損益取引(費用・収益)は減少しました。

**資産取引 (対前年度比35億円の増)**

- ・ 大強度陽子加速器施設(J-PARC)の建設などにより、固定資産取得にかかる支出が8.9億円増加しました。
- ・ 機構用地一括購入のために活用した長期借入金の当期償還額相当分(26.1億円)を資本剰余金として計上しました。

**繰越と利益 (対前年度比2.8億円の増)**

- ・ 今期における執行残5.5億円は、土地借料(1.9億円)、長期借入金償還金(1.8億円)及び退職手当(1億円)の残額で運営費交付金債務として4.7億円を次年度へ繰り越します。また、残りの0.8億円は経営努力により生じた剰余金(利益)です。
- ・ なお、残金のうち、長期借入金と退職手当については翌年度の所要額の中で調整します。また、土地借料は、機構用地の借地部分を一括購入したことによる日割り分です。

(百万円) **運営費交付金の交付額の推移**

| 区分        | 16年度          | 17年度          | 18年度          |
|-----------|---------------|---------------|---------------|
| 基盤的経費     | 10,667        | 10,564        | 10,460        |
| 特別教育研究経費  | 15,238        | 15,818        | 15,796        |
| 特殊要因経費    | 2,878         | 2,824         | 4,130         |
| <b>合計</b> | <b>28,783</b> | <b>29,206</b> | <b>30,386</b> |

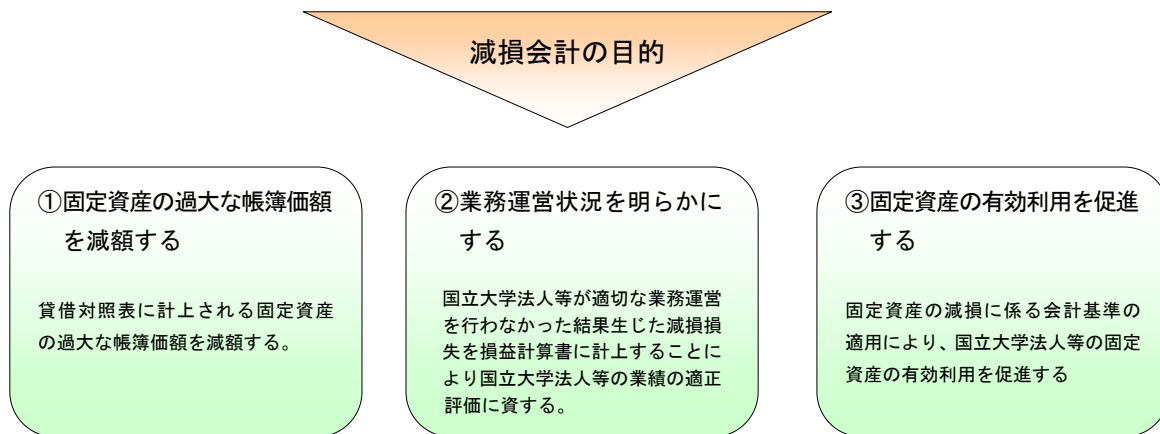
(百万円)

| 区分        | 16年度          |               | 17年度       |               | 18年度         |  |
|-----------|---------------|---------------|------------|---------------|--------------|--|
|           | 金額            | 金額            | 前期比        | 金額            | 前期比          |  |
| 基盤的経費(※)  | 10,667        | 10,564        | Δ103       | 10,460        | Δ104         |  |
| 特別教育経費    | 15,238        | 15,818        | 580        | 15,796        | Δ22          |  |
| 特殊要因経費    | 2,878         | 2,824         | Δ54        | 4,130         | 1,306        |  |
| <b>合計</b> | <b>28,783</b> | <b>29,206</b> | <b>423</b> | <b>30,386</b> | <b>1,180</b> |  |

(※) 基盤的経費は効率化係数の対象であり毎年1%ずつ削減される。

# 財務トピック(減損会計)

国立大学法人会計基準の下にあらたに「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」が導入され、平成18年度から適用されることになりました。



## <固定資産の減損とは>

固定資産に現在期待されるサービス提供能力が、当該資産の取得時に想定されたサービス提供能力に比べ著しく減少し、将来にわたりその回復が見込めない状態又は固定資産の将来の経済的便益が著しく減少した状態をいいます。

## 本機構における固定資産の減損状況

機構全体の固定資産（平成18年度期首残高）1,481億円に対し、2.2%に相当する約32億円を減損として固定資産の帳簿価額を減額しました。

### <減損額内訳(勘定科目別)>

|        |             |        |          |       |         |
|--------|-------------|--------|----------|-------|---------|
| 建物・構築物 | 3,195,682千円 | 工具器具備品 | 21,266千円 | 電話加入権 | 3,204千円 |
|--------|-------------|--------|----------|-------|---------|

## 減損を認識した資産

減損を認識した主な資産と減損の要因は次のとおりです。

### ■ 日本初の大型加速器実験施設(12GeV-PS)

本機構の陽子加速器施設(12GeV-PS)は、日本で初めて建設された大型加速器として、昭和52年5月に共同利用実験を開始して以来、高エネルギー物理学をはじめ原子核物理学、中性子・中間子(ミュオン)による物質科学、陽子ビームによるがん治療等、広範な研究分野の利用に供されてきました。

日本原子力研究開発機構と本機構が共同で進めている大強度陽子加速器施設(J-PARC)の建設に伴い、その機能と役割を十分果たした12GeV-PSは平成18年3月をもって約30年にもわたる運転を終了しました。これに伴い、当該12GeV-PS関連資産のうち、稼働状況や今後の利用計画等を勘案し、減損を認識した資産について帳簿価額を約31億円減額しました。

なお、12GeV-PS関連資産で減損額が大きいものは、加速器を収容するトンネルであり、減損額は約23億円で全体の約7割を占めています。また、加速器トンネルは、放射線の遮蔽構造体の役割を有しており、耐用年数も長期間(50年)であるため資産の残存価額が大きく減損額も多額となりました。

### ■外国人研究員等宿泊施設

機構が所有する外国人研究員等宿泊施設のうち、松代地区の4棟(1982年取得<旧大蔵省より移管>)については稼働状況と維持費を勘案して、また、つくばキャンパス内若森地区の2棟(1971年、1976年取得)については老朽化が著しく安全上問題があるとして、それぞれ平成18年度に利用を停止したことにより減損を認識し、合計で約8千万円減額しました。

### ■電話加入権

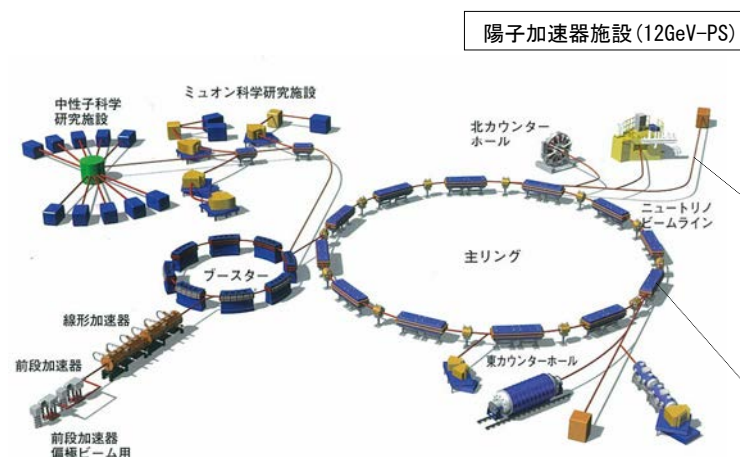
電話加入権については、56回線すべてについて取得時の価額と比較して市場価格が著しく低下したこと、及び一部の回線が使用休止状態にあることにより減損を認識し、約320万円減額しました。

※ なお、いずれの減損についても中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じたものであるため、損益計算書上の費用には計上せず、当該資産の取得財源等に応じて損益外減損損失累計額として資本剰余金から控除、又は資産見返負債を減額しています。

## 減損を認識した資産の今後の扱い

減損を認識した固定資産のうち、12GeV-PS資産(主には加速器トンネルや加速器設備関連建物等)については、経費の観点から、解体・撤去を近い将来に行うことは現実的ではなく、また、資源の有効利用(再利用の可能性)なども考慮し、当面は現状のまま保管する予定です。また、12GeV-PS施設の殆どは放射線管理区域となっており、今後もし引き続き放射線管理区域として維持する必要があります。

外国人研究員等宿泊施設のうち、稼働率等を勘案して利用を停止した松代地区の宿泊施設については、今後の資産利用についての検討を進めています。



ニュートリノトンネル



主リングトンネル

つくばキャンパスにある12GeV-PSは平成18年3月をもって約30年の運転を終了しました。12GeV-PSで多くの成果をあげた共同利用実験は、東海キャンパスで建設が進む大強度陽子加速器施設(J-PARC)に引き継がれます。

また、J-PARCの建設コスト削減や資産の有効利用の観点から、12GeV-PS施設で使用していた放射線遮蔽ブロックや実験装置、電磁石などの多くを再利用しています。

なお、減損を認識しなかった12GeV-PS関連の実験棟や実験準備棟などについてもJ-PARCの実験準備などに使用しています。

# 損益計算書の概要

## 損益計算書(要約)

(単位:百万円)

| 勘定科目        | 16年度   | 17年度   | 平成18年度 |        | 勘定科目         | 16年度   | 17年度   | 平成18年度 |        |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------------|--------|--------|--------|--------|
|             |        |        |        | 前年度差   |              |        |        |        | 前年度差   |
| ○経常費用       | 29,945 | 29,311 | 26,678 | △2,633 | ○経常収益        | 29,956 | 29,314 | 26,991 | △2,323 |
| 業務費         |        |        |        |        | 運営費交付金収益     | 24,702 | 24,269 | 21,922 | △2,347 |
| 教育経費        | 0      | 0      | 1      | 1      | 大学院教育収益      | 94     | 88     | 103    | 15     |
| 大学院教育経費     | 45     | 40     | 62     | 22     | 受託研究・受託事業等収益 | 763    | 888    | 765    | △123   |
| 研究経費        | 596    | 680    | 789    | 109    | 寄附金収益        | 108    | 77     | 84     | 7      |
| 共同利用・共同研究経費 | 14,979 | 14,639 | 13,352 | △1,287 | 施設費収益        | 163    | 105    | 80     | △25    |
| 教育研究支援経費    | 3,152  | 2,900  | 2,988  | 88     | 資産見返負債戻入     | 3,829  | 3,564  | 3,462  | △102   |
| 受託研究・受託事業費  | 727    | 829    | 729    | △100   | 雑益           | 295    | 318    | 556    | 238    |
| 人件費         | 7,225  | 7,258  | 7,285  | 27     | 財務収益         | 1      | 6      | 19     | 13     |
| 一般管理費       | 3,165  | 2,930  | 658    | △2,272 |              |        |        |        |        |
| 財務費用        | 55     | 36     | 812    | 776    |              |        |        |        |        |
| 雑損          | -      | -      | 1      | 1      |              |        |        |        |        |
| ○臨時損失       | 7,348  | 136    | 10     | △126   | ○臨時利益        | 7,353  | 153    | 10     | △143   |
| ○当期総利益      | 15     | 20     | 313    | 293    |              |        |        |        |        |

(端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません)

### ◎損益計算書とは

国立大学法人等における損益計算書は、当該法人の運営状況を明らかにするために作成するもので、一会計期間におけるすべての費用とこれに対応する収益を記載して当期総利益を表示しています。これにより教育・研究等の目的別のコストや収益の構造を明らかにします。

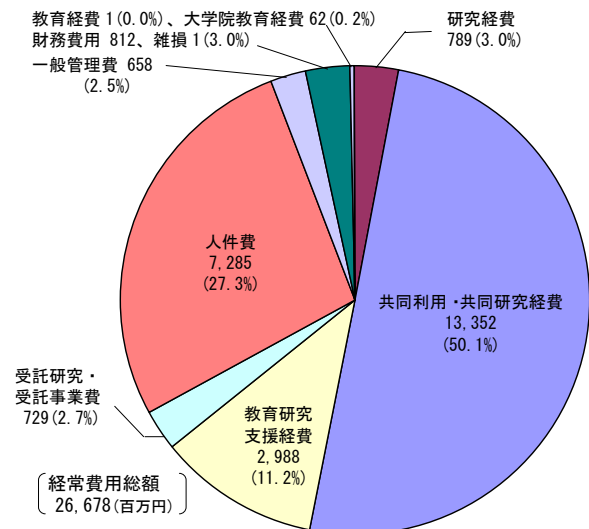
なお、国立大学法人会計では、国立大学法人等が中期計画に沿って通常の運営を行った場合、運営費交付金等の財源措置が行われるため、損益が均衡するように損益計算の仕組みが構築されています。

## 経常費用

経常費用は、教育・研究の実施など、本機構の業務運営に要したコスト（財産的基礎を減少させる資本取引によってもたらせるものを除く）を目的別に整理、計上しています。

平成18年度の経常費用は、前年度比で約26億円減少し、総額約267億円です。主な構成は、共同利用・共同研究経費及び研究経費で約141億円、人件費が約73億円、教育研究支援経費が約30億円、一般管理費が約7億円です。共同利用・共同研究経費などの研究経費の割合が大きいことが大学共同利用機関法人の特徴といえます。

具体的な内容は、次のようになっています。



## □ 教育経費 1 百万円（1 百万円増）

第 1 回国際リニアコライダースクールが総合研究大学院大学（葉山）と本機構（つくば）を会場として開催されました。当該スクール開催に伴い、本機構が負担した学生参加者の旅費などを教育経費として計上しました。

次代を担う人材育成の取り組みも機構の重要な活動のひとつです。



世界 18 カ国 74 人の学生が参加した

## □ 大学院教育経費 62 百万円（22 百万円増）

本機構は、総合研究大学院大学（総研大）や東京大学などと連携協力し、大学院学生の教育を行っております。当該事業に係る学生の教育に要する経費を大学院教育経費として計上しています。

<18 年度の主な取り組み>

### 総研大との連携協力

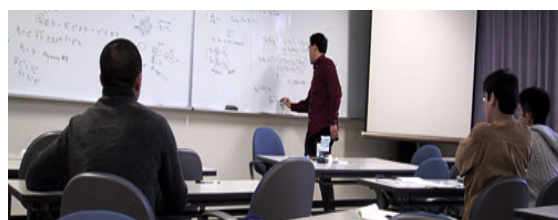
総研大の基盤機関として、「高エネルギー加速器科学研究科」の 3 つの専攻（加速器科学専攻、物質構造科学専攻、素粒子原子核専攻）において、最先端の大型設備を用いるなど大学共同利用機関の特色を生かし、大学院教育に協力しました。

（平成 18 年度の在籍学生数は 50 人）

### 諸大学との教育協力

総研大のほか、大学からの要請に応じ、加速器科学関連分野の教育に協力しました。

- ・ 特別共同利用研究員制度  
（修士課程 2 人、博士課程 16 人）
- ・ 学際理学講座（東京大学大学院理学系研究科）  
（修士課程 6 人、博士課程 11 人）
- ・ 連携大学院（東京理科大学）  
（修士課程 2 人）



総合研究大学院大学の講義風景



大型設備を用いた大学院教育  
（写真は Belle 測定器）

## □ 研究経費 789 百万円（109 百万円増）

研究経費には、本機構の教員等の研究費、旅費、共同開発研究等に関する経費を計上しています。前年度と比べ約 1.1 億円増加しましたが、その要因は減価償却費が 0.4 億円増と大きく、このほかの主なものとしては報酬・委託・手数料が 0.3 億円、備品消耗品費が 0.2 億円、旅費交通費が 0.2 億円増加しました。

研究経費の構成をみると、うち 3.2%（2.5 億円）は減価償却費です。このほか財源別では運営費交付金が約 4.8%（3.8 億円）、外部資金等が 1.1%（0.9 億円）です。このほか寄附を受けた小額備品等相当額が 7%（0.6 億円）、棚卸費として 2%（0.2 億円）となります。



© 1999 Tom Haruyama

## □ 共同利用・共同研究経費 13,352百万円(1,287百万円減)

大型加速器等の共同利用施設の運転、維持管理のための経費や共同利用・共同研究に要する経費などを計上しています。このうち約32%(43.3億円)が光熱水料、約19%(25.8億円)が減価償却費です。前年度に比して約13億円減少していますが、これは平成18年3月をもって運転を終了した陽子加速器施設(12GeV-PS)に係る光熱水料や保守費などが減少したことが主な要因です。その一方で、12GeV-PSの後継施設として東海キャンパスで建設が進む大強度陽子加速器施設(J-PARC)を用いた実験の準備経費が増加しています。

なお、共同利用・共同研究経費は、大学共同利用機関法人特有の勘定科目です。本経費には、全国の大学等の研究者が共同利用実験や共同研究のために本機構を訪れる際の旅費交通費や、実験中機構に滞在するため共同利用研究者宿泊施設の維持管理経費なども含まれています。

### <平成18年度の主な取り組み>

本機構の共同利用施設や海外の研究施設などにおいて活発な共同利用・共同研究が展開され、国内外の研究者が多くの研究成果をあげています。

#### 素粒子・原子核に関する研究

- ・ Bファクトリー加速器(KEKB)を用いたBelle実験
- ・ 陽子加速器施設におけるK中間子の稀崩壊実験によるCP対称性の破れの研究
- ・ 陽子加速器施設におけるニュートリノ実験の解析等

#### 物質の構造と機能に関する研究

- ・ 放射光、中性子、ミュオン、陽電子を使用したポストゲノムの重要課題である蛋白質の構造解析や新物質・ナノ材料の機能発現機構の解明など生命体を含む物質の構造と機能に関する実験的研究

#### 国際協力事業

- ・ 日米科学技術協力事業(高エネルギー物理)
- ・ 欧州合同原子核研究機関(CERN)におけるアトラス実験

#### 連携事業

- ・ 加速器科学総合支援事業

#### 大強度陽子加速器による実験準備

- ・ 大強度陽子加速器(J-PARC)による実験準備



大型加速器Bファクトリー(周長3km)

## □ 教育研究支援経費 2,988百万円(88百万円増)

大型加速器を用いた多様な研究の円滑な遂行のための安全体制の確立やデータ処理の先端技術の開発等の高度な技術支援を行う共通的な基盤施設、回路室、図書室等の運営に要する経費を計上しています。なお、増加の主な要因は、昨年度更新した三つの大型計算機システムに係る保守費が増加したことによるものです。

なお、教育研究支援経費の約55%(16.5億円)は減価償却費です。



加速器開発等に必要の高度な工作技術の支援を行う機械工学センター

## □ 受託研究・受託事業費 729百万円(100百万円減)

外部機関からの委託を受けて本機構が研究を行う受託研究や民間企業等との共同研究などの実施に要した経費を計上しています。

## □ 人件費 7, 285百万円 (27百万円増)

本機構の役員及び教職員の給与、賞与、退職金等を計上しています。

前年度と比して、報酬・給与等については約0.6億円減少しましたが、定年退職者に係る退職手当の所要額などが増加したことにより総額では約0.3億円の増となりました。

なお、当該勘定科目には、受託研究費その他競争的資金等により雇用される職員に係るものは含まれておりません。

### 人件費の推移等

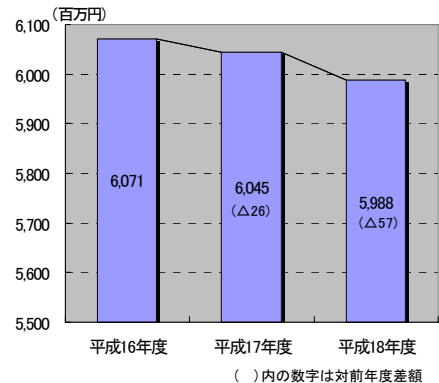
#### <人件費の推移と内訳>

(単位:百万円)

| 区 分  | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 |       |     |
|------|--------|--------|--------|-------|-----|
|      |        |        | 前年度差   |       |     |
| 機構全体 | 報酬・給与  | 4,547  | 4,524  | 4,462 | △62 |
|      | 賞 与    | 1,525  | 1,521  | 1,526 | 5   |
|      | 小計     | 6,071  | 6,045  | 5,988 | △57 |
|      | 退職手当   | 430    | 474    | 551   | 76  |
|      | 法定福利費  | 724    | 738    | 746   | 8   |
|      | 合計     | 7,225  | 7,258  | 7,285 | 27  |

(端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません)

#### 退職手当・法定福利費を除く人件費の推移



#### 明細

(単位:千円)

| 区 分   | 平成16年度    | 平成17年度    | 平成18年度    |           |           |           |         |
|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
|       |           |           | 前年度差      |           |           |           |         |
| 役員    | 常 勤       | 報酬        | 65,997    | 67,006    | 59,855    | △7,151    |         |
|       |           | 賞 与       | 24,622    | 26,332    | 22,535    | △3,797    |         |
|       |           | 小計        | 90,619    | 93,338    | 82,390    | △10,948   |         |
|       |           | 退職手当      | 0         | 57,794    | 0         | △57,794   |         |
|       |           | 法定福利費     | 8,264     | 7,859     | 7,647     | △212      |         |
|       |           | 合計        | 98,884    | 158,992   | 90,038    | △68,954   |         |
|       | 非 常 勤     | 報酬        | 145       | 200       | 177       | △23       |         |
|       |           | 賞 与       | 0         | 0         | 0         | 0         |         |
|       |           | 小計        | 145       | 200       | 177       | △23       |         |
|       |           | 退職手当      | 0         | 0         | 0         | 0         |         |
|       |           | 法定福利費     | 0         | 0         | 0         | 0         |         |
|       |           | 合計        | 145       | 200       | 177       | △23       |         |
|       | 合計        | 99,029    | 159,192   | 90,215    | △68,977   |           |         |
|       | 教 員       | 常 勤       | 給 与       | 2,553,399 | 2,510,910 | 2,555,318 | 44,408  |
|       |           |           | 賞 与       | 961,920   | 950,652   | 955,779   | 5,127   |
|       |           |           | 小計        | 3,515,320 | 3,461,564 | 3,511,098 | 49,534  |
|       |           |           | 退職手当      | 372,740   | 308,654   | 460,657   | 152,003 |
|       |           |           | 法定福利費     | 436,361   | 424,540   | 436,548   | 12,008  |
| 計     |           |           | 4,324,422 | 4,194,759 | 4,408,303 | 213,544   |         |
| 非 常 勤 |           | 給 与       | 163,715   | 144,525   | 100,727   | △43,798   |         |
|       |           | 賞 与       | 442       | 502       | 626       | 124       |         |
|       |           | 小計        | 164,158   | 145,027   | 101,355   | △43,672   |         |
|       |           | 退職手当      | 96        | 90        | 0         | △90       |         |
|       |           | 法定福利費     | 7,083     | 8,975     | 6,058     | △2,917    |         |
|       |           | 計         | 171,338   | 154,093   | 107,412   | △46,681   |         |
| 合計    | 4,495,760 | 4,348,852 | 4,515,716 | 166,864   |           |           |         |
| 職 員   | 常 勤       | 給 与       | 1,588,758 | 1,636,589 | 1,592,898 | △43,691   |         |
|       |           | 賞 与       | 525,698   | 531,319   | 534,823   | 3,504     |         |
|       |           | 小計        | 2,114,457 | 2,167,908 | 2,127,721 | △40,187   |         |
|       |           | 退職手当      | 56,180    | 106,988   | 89,075    | △17,913   |         |
|       |           | 法定福利費     | 249,566   | 273,481   | 274,097   | 616       |         |
|       |           | 計         | 2,420,204 | 2,548,378 | 2,490,894 | △57,484   |         |
|       | 非 常 勤     | 給 与       | 174,512   | 164,898   | 153,208   | △11,690   |         |
|       |           | 賞 与       | 12,046    | 12,213    | 12,232    | 19        |         |
|       |           | 小計        | 186,560   | 177,112   | 165,440   | △11,672   |         |
|       |           | 退職手当      | 859       | 930       | 807       | △123      |         |
|       |           | 法定福利費     | 22,745    | 23,116    | 21,648    | △1,468    |         |
|       |           | 計         | 210,164   | 201,158   | 187,897   | △13,261   |         |
| 合計    | 2,630,369 | 2,749,537 | 2,678,791 | △70,746   |           |           |         |

#### <報酬又は給与の支給人員数>

| 区分  | 報酬又は給与 |      | 退職手当  |      |      |
|-----|--------|------|-------|------|------|
|     | 18年度   | 前年度差 | 18年度  | 前年度差 |      |
| 役員  | 常 勤    | 6    | (0)   | 0    | (△3) |
|     | 非常勤    | 1    | (0)   | 0    | (0)  |
|     | 計      | 7    | (0)   | 0    | (△3) |
| 教職員 | 常 勤    | 717  | (14)  | 22   | (4)  |
|     | 非常勤    | 167  | (△10) | 18   | (△3) |
|     | 計      | 884  | (4)   | 40   | (1)  |
| 合計  | 常 勤    | 723  | (14)  | 22   | (1)  |
|     | 非常勤    | 168  | (△10) | 18   | (△3) |
|     | 計      | 891  | (4)   | 40   | (△2) |

※ 支給人員数は、年間平均支給人員数。

#### <総人件費改革の取り組み状況>

本機構では、「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)による総人件費改革の実行計画を踏まえ、平成17年度における常勤教職員の退職手当及び法定福利費を除く人件費予算相当額(5,733百万円)を基準として、平成18年度から平成21年度までに概ね4%の人件費削減を図るべく目標を掲げています。

総人件費改革の取り組みの初年度となる平成18年度においては、基準額に対して△2.3%となる129百万円の減少となりました。引き続き、総人件費改革の目標に向け、定年退職者の欠員補充を減らす等の方策により人件費削減に努めることとしています。

(単位:百万円)

| 区分   | 基準額   | 実績額   | 増減率   | 増減額  |
|------|-------|-------|-------|------|
| 18年度 | 5,733 | 5,604 | △2.3% | △129 |

## □ 一般管理費 658百万円（2,272百万円減）

本機構全体の管理運営を行うために要する経費（人件費を除く）を計上しています。  
平成17年度にそれまで段階的に取得を進めてきたつくばキャンパスの借地部分を長期借入金により一括購入したことで、土地借料（平成17年度所要額：約2.2億円）が不要となったことが減額の大きな要因です。

## □ 財務費用 812百万円（776百万円増）

借入金利息など財務活動に伴い発生する経費を計上しています。  
長期借入金及び大型計算機システムのファイナンス・リースに係る平成18年度分の支払利息額を計上しています。その大部分は長期借入金の支払利息によるものです。

## 参 考(財務内容の改善の取り組み例)

本機構では、より一層の効果的・効率的な組織運営を進めるために法人化のメリットを活かすなどして、業務改善に取り組んでいます。平成18年度における財務内容の改善の取り組み例は、次のとおりです。

### □ 経常的経費の削減

#### 電気代

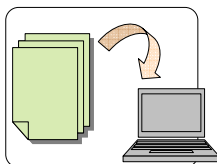
#### 複数年契約による経費節減



電力の調達契約を複数年契約（3年間）とすることにより、単年契約と比較して年間で約4,500万円の経費を節減しました。本機構における経常的経費として電気代は毎年大きな割合を占めています。平成18年度は417ギガワットアワー（一般家庭の約11.5万世帯分の年間電力消費量に相当）の電力を消費し、電気代は約41億円でした。大型加速器の運転には膨大な電力を要するため、本機構では毎年、経費節減と省エネルギーに配慮した電力使用計画を策定し、それに沿って電力使用量の監視と電力の調整を行いつつ加速器を運転するとともに、夏季の電気需要の多い時期に加速器を停止して保守改善にあてています。

#### コピー・用紙代

#### 各種会議のペーパーレス化（電子化）



機構における各種会議のペーパーレス化（電子化）を推進するとともに、用紙の両面使用の徹底などを進め、複写料と用紙購入代に係る経費を約170万円削減しました。また、共同利用・共同研究に要する各種申請書や支払通知書の電子化なども行いました。

#### 人件費

#### 人件費削減の取り組み



人件費の削減に向け、定年退職による欠員ポストを機構長留保分として確保した上で、欠員の発生から補充するまでの期間をあげる等の措置により、平成18年度の人件費の抑制を図りました。また、平成21年度までに概ね4%の人件費削減を実現する方策について検討を行い、各研究所等の研究業務を勘案して、機構長留保分の概ね半数のポストを配分するなどの抑制のための対策を決定しました。

### □ 外部資金等の確保

#### 競争的資金の獲得

機構長が、会議や研究グループとの懇談において、科学研究費補助金等を積極的に申請するよう要請するとともに、科学研究費補助金に関する講演会の開催、各種競争的資金の公募に関する情報をEメール等で全教職員に伝達するなど広く周知したことにより、応募件数が増加しました。平成19年度科学研究費補助金申請件数：262件（平成18年度：181件）

#### 余裕資金の運用

機構の事業計画に沿った資金需要を勘案しながら、余裕資金を細やかに運用することによって、1,360万円の運用収益を得ました。

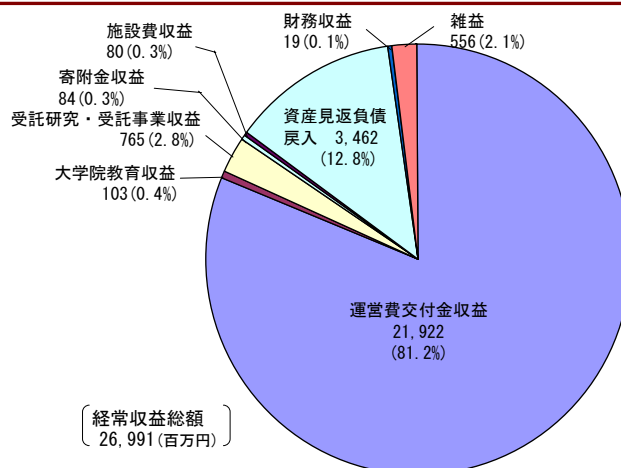


## 経常収益

経常収益は、本機構の業務運営を支える収入源を費用に対応する形で表しています。

平成18年度の経常収益総額は、前年度と比べ約23億円減少し、約270億円です。主な構成は、運営費交付金収益が約219億円で、収益の大半を占めております。このほか、受託研究・受託事業収益や大学院教育収益、雑益などが構成に含まれています。

具体的な内容は、次のようになっています。



### □ 運営費交付金収益 21,922百万円 (2,347百万円減)

運営費交付金は、業務運営の財源として国から負託されたものです。交付を受けた時点では運営費交付金債務として負債に計上し、業務活動の進行に応じて対応する額を収益として計上することになっています。

前年度に比べ収益が減少した主な要因は、本機構における主要な共同利用施設のひとつの陽子加速器施設(12GeV-PS)が平成18年度末で運転を終了したこと、前年度に機構用地の借地部分を一括取得したことで土地借料が不要になったこと、大強度陽子加速器施設(J-PARC)建設に伴う固定資産取引の増加などがあげられます。

なお、運営費交付金で固定資産(償却資産)を取得した場合は、相当額の運営費交付金債務をいったん資産見返運営費交付金等(負債)に振り替え、その後、資産の減価償却に応じて減価償却相当額を収益化します。

### □ 大学院教育収益 103百万円 (15百万円増)

大学院教育の事業実施に対応する額を収益として計上しています。平成18年度は、総合研究大学院大学の基盤機関、東京大学の学際理学講座による大学院学生の教育に係る分です。

### □ 受託研究・受託事業収益 765百万円 (123百万円減)

受託研究、共同研究及び受託事業の事業実施に対応する額を収益として計上しています。

<受託研究費等受入状況>

(単位：千円)

| 区 分   | 平成16年度 |         | 平成17年度 |         | 平成18年度 |         | 増減(対前年度) |          |
|-------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|----------|----------|
|       | 件数     | 金額      | 件数     | 金額      | 件数     | 金額      | 件数       | 金額       |
| 受託研究  | 17     | 683,941 | 20     | 748,042 | 22     | 613,486 | 2        | △134,556 |
| 受託研究員 | 4      | 1,353   | 5      | 1,624   | 0      | 0       | △5       | △1,624   |
| 共同研究  | 62     | 132,643 | 70     | 144,069 | 55     | 90,117  | △15      | △53,952  |
| 受託事業  | 1      | 5,000   | 1      | 4,500   | 1      | 2,000   | 0        | △2,500   |
| 合計    | 84     | 822,937 | 96     | 898,235 | 78     | 705,603 | △18      | △192,632 |

※入金ベースで整理しているため、実施年度ベースとは一致しません。また、年度毎の受入額と受託研究・受託事業収益額は、受託研究費等の受入年度と収益化年度が必ずしも同一年度でないため一致しません。

### □ 寄附金収益 84百万円 (7百万円増)

寄附金による事業実施に伴い生じた費用相当額と寄附受け物品(小額備品等)の評価相当額を収益として計上しています。

<寄附金受入状況>

(単位：千円)

| 区 分 | 平成16年度 |        | 平成17年度 |        | 平成18年度 |        | 増減(対前年度) |       |
|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----------|-------|
|     | 件数     | 金額     | 件数     | 金額     | 件数     | 金額     | 件数       | 金額    |
| 寄附金 | 40     | 27,793 | 45     | 28,930 | 35     | 33,146 | △10      | 4,216 |

※寄附金(使途特定)は、受入時に寄附金債務として負債に計上し、寄附金を使用して目的の事業を実施した場合に費用相当額を収益計上しています。

□ 施設費収益 80百万円 (△25百万円)

施設費補助金のうち費用処理された額との損益均衡を図るための収益勘定です。

□ 資産見返負債戻入 3,462百万円 (△102百万円)

運営費交付金や寄附金を財源として取得した償却資産、又は法人化の際に国から無償譲与された償却資産(旧国有財産以外の物品)の減価償却費相当額との損益均衡を図るための収益勘定です。

□ 雑益 556百万円 (238百万円増)

財産貸付料収入、不用物品売払代収入、科学研究費補助金等間接経費収入、その他の雑益収入を計上しています。放射光科学研究施設使用料収入の増、還付消費税などにより増加しました。

<雑益の内訳>

(単位:千円)

| 区 分            | 平成16年度  | 平成17年度  | 平成18年度  | 増減(対前年度) | 備 考     |
|----------------|---------|---------|---------|----------|---------|
| [財産貸付料]        |         |         |         |          |         |
| 職員宿舍貸付料        | 76,893  | 74,954  | 71,609  | △3,345   |         |
| 共同利用研究者宿泊施設使用料 | 59,489  | 53,736  | 75,691  | 21,955   |         |
| 放射光研究施設使用料     | 7,680   | 1,197   | 62,870  | 61,673   |         |
| 土地貸付料          | 2,636   | 3,104   | 3,468   | 364      |         |
| 建物及び物件貸付料      | 3,358   | 2,876   | 2,714   | △162     |         |
| [物品等売払収入]      |         |         |         |          |         |
| 刊行物売払代         | 264     | 259     | 231     | △28      |         |
| 不用物品売払代        | 2,761   | 5,906   | 28,443  | 22,537   | 鉄くず等売払い |
| [科研費間接経費]      | 140,790 | 172,410 | 157,349 | △15,061  |         |
| [NEDO間接経費]     | -       | 1,105   | 7,864   | 6,759    |         |
| [還付消費税]        | -       | -       | 139,257 | 139,257  | 確定申告額   |
| [その他]          | 705     | 2,051   | 7,012   | 4,961    |         |
| 合 計            | 294,576 | 317,598 | 556,508 | 238,910  |         |

□ 財務収益 19百万円 (13百万円増)

預貯金の利子収入、延滞金利息、為替相場変動による差益などを計上しています。

今期の増加要因は、預貯金の利子収入によるものです。国立大学法人等は一定の条件のもとで余裕資金の運用を行えることになっており、本機構においても、資金繰計画の分析を踏まえ、運用可能な余裕資金が生じた場合には、金融市場の競争原理を活用した有利な条件での運用に努めています。

(臨時損失) (臨時収益)

臨時損失・臨時利益とは、毎期経常的に発生するものや金額の僅少なものを除く臨時的な損失・利益です。

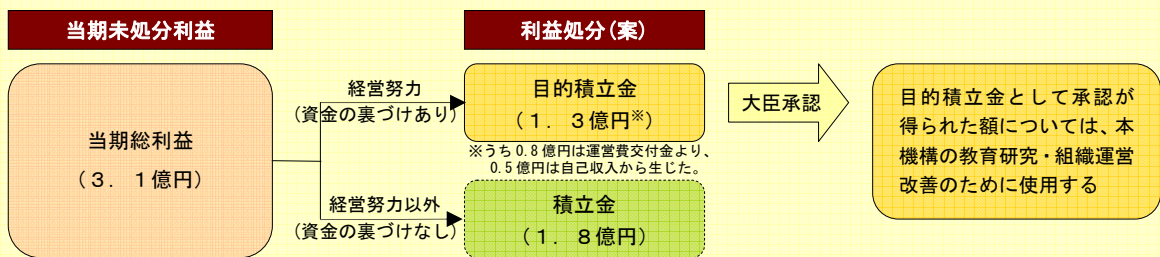
なお、今期分は全て、固定資産の除却処理に係るもので、除却した資産の未償却残高(帳簿価額)を除却損として計上し、損益の均衡を図るために除却損に相当する額を臨時収益として計上しています。

## (当期総利益)

収益から費用を差し引いた差額、約3.1億円が当期総利益です。このうち、自己収入の増や経費節減などの経営努力により生じた利益は1.3億円（うち0.8億円は運営費交付金から、0.5億円は自己収入から生じたもの）です。これについては、機構の裁量で教育研究の質の向上及び組織運営の改善に使用できる目的積立金（教育研究・組織運営改善積立金）として文部科学大臣の認可を得る予定です。また、残りの1.8億円は、国立大学法人会計基準に基づく会計処理により一時的に生じた資金が伴わない見かけ上の利益で、積立金として計上する予定です。

### <当期総利益の処分について>

当期末処分利益(当期総利益)の処分については、「利益の処分に関する書類」により文部科学大臣の承認手続き中です。経営努力により生じた利益として認定を受けた額については目的積立金に計上し、教育研究・組織改善のために使用する予定です。



なお、中期目標期間最終事業年度末において目的積立金など利益剰余金が残っている場合は、いったんすべて積立金として整理し、その後、文部科学大臣の承認を受けた金額については次期中期目標期間における業務の財源に充てることができ、なお残額があるときは国庫に返納することになっています。

## 参 考(科学研究費補助金の会計処理)

科学研究費補助金は競争的資金として研究代表者に交付される補助金であり、当該研究者が所属する機関に交付されるものではありません。したがって、国立大学法人等は当該補助金を収入として計上できないものとされており、預り金として処理します。ただし、補助金に含まれる当該補助事業の実施に伴う所属機関の管理等に要する間接経費については国立大学法人等の収益として計上する必要があります。また、補助金で購入した設備・備品等を研究者から寄贈があった場合には、公正な評価額をもって受け入れます。

### <科学研究費補助金等受入状況>

(単位：千円)

| 区 分                       | 平成 16 年度 |                      | 平成 17 年度 |                      | 平成 18 年度 |                      | 増減 (対前年度) |                      |
|---------------------------|----------|----------------------|----------|----------------------|----------|----------------------|-----------|----------------------|
|                           | 件数       | 金 額                  | 件数       | 金 額                  | 件数       | 金 額                  | 件数        | 金 額                  |
| 科学研究費                     | 97       | 66,630<br>(601,067)  | 97       | 80,190<br>(550,472)  | 113      | 78,925<br>(563,131)  | 16        | 1,265<br>(12,659)    |
| 特別研究員奨励費                  | 32       | 0<br>(30,300)        | 22       | 0<br>(20,500)        | 20       | 0<br>(22,196)        | △2        | 0<br>(1,696)         |
| 学術創成研究費                   | 4        | 74,160<br>(283,200)  | 5        | 92,220<br>(330,900)  | 6        | 78,423<br>(260,412)  | 1         | △13,797<br>(△70,488) |
| 産業技術研究助成事業費<br>助成金 (NEDO) | -        | -                    | 1        | 1,105<br>(3,685)     | 1        | 7,864<br>(26,214)    | 0         | 6,759<br>(22,529)    |
| 合 計                       | 133      | 140,790<br>(914,567) | 125      | 173,515<br>(905,557) | 140      | 165,213<br>(871,955) | 15        | 8,302<br>(△33,602)   |

※ 科学研究費補助金とは、学術の振興のために大学等の研究者又は研究者グループが自発的に計画する独創的・先駆的研究を進展させることを目的とした研究助成金です。

※ 金額欄の上段は科学研究費補助金等の間接経費、下段( )は直接経費を表しています。

# 共同利用施設と共同利用の状況

本機構は加速器科学の総合的発展の拠点として、大型加速器や実験設備などを設置し、研究を推進するとともに、個々の大学等の枠を超えた効果的な共同研究が行えるよう全国の大学の研究者をはじめ、国内外の関連分野の研究者に共同利用の場を提供しています。本機構が有する共同利用施設とその利用状況などは、次のようになっています。

## 1. 共同利用施設・研究設備

### つくばキャンパス

#### Bファクトリー実験施設



世界最高性能を誇る電子・陽電子衝突型加速器(KEKB)を用いて、B中間子・反B中間子を生成し、物質・反物質の性質の違いを調べる大規模な国際共同実験が行われています。

#### 放射光科学研究施設



PFとPF-ARの二つの光源加速器があり、真空紫外線からX線までの幅広い波長領域の光を利用して、多種多様な物質・生命科学の研究が行われています。

#### スーパーコンピュータ



素粒子とその相互作用の謎を探るためにスーパーコンピュータを使ったシミュレーション研究が行われています。

#### 低速陽電子実験施設



電子線形加速器からの電子ビームを用いて作られた低速陽電子ビームを使い、固体の電子構造や材料開発などの研究が行われています。

#### 陽子加速器施設(KEK-PS)



日本で初めて建設された大型加速器で、高エネルギー物理学をはじめ、原子核物理学、中性子、ミュオンによる物質科学、陽子ビームによるがん治療など、広い分野の研究に利用されました。当該施設は平成17年度末で運転を終了し、ここでの研究は東海キャンパスで建設中の大強度陽子加速器施設(J-PARC)に受け継がれます。また、中性子、ミュオンについては、J-PARC稼動開始までの暫定措置として海外の研究施設を利用して共同利用実験を実施しています。

### 東海キャンパス

#### 大強度陽子加速器施設(J-PARC)



世界最高レベルのビーム強度を有する陽子加速器施設で、原子核・素粒子物理学、物質・材料科学、生命科学など広範な研究分野を対象に、多彩な粒子を用いた研究手段を提供する施設です。平成20年度の供用開始予定です。

#### 短寿命核分離実験装置



短寿命核ビームを利用して、天体核物理、原子核物理、核化学、物質科学等のユニークな実験研究が行われています。

## 2. 共同利用者受入状況

本機構には日々多くの共同利用者が訪れています。平成18年度の年間利用者は国内外の248機関から、実人員で3,723人、年間延べで71,400人日(うち外国からの来訪者26,249人日)を数えました。このことは平均すると毎日200人も共同利用者が機構に滞在して研究を行っていることとなります。

<共同利用者等受入数(理論系を除く)>

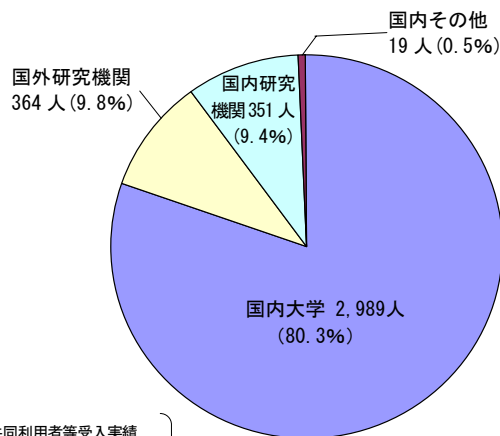
○所属機関別(実人員)

| 所属機関   |          | 平成18年度       | 備考    |
|--------|----------|--------------|-------|
| 国内     | 大学       | 2,989人(103)  | 126大学 |
|        | 高専       | 7人(△4)       | 5高専   |
|        | 大学共同利用機関 | 12人(△3)      | 4機関   |
|        | 研究機関     | 351人(△52)    | 20機関  |
| 国外研究機関 |          | 364人(△192)   | 93機関  |
| 合計     |          | 3,723人(△142) | 248機関 |

○年間延べ人数

| 区分         | 平成18年度           | 備考 |
|------------|------------------|----|
| 延べ受入人数     | 71,400人(△10,475) |    |
| うち外国からの来訪者 | 26,249人(△2,171)  |    |

( )内数字は対前年度比増減数



### 3. 共同利用施設の稼働状況と共同利用実験の実施状況

＜共同利用施設の稼働状況＞

(時間)

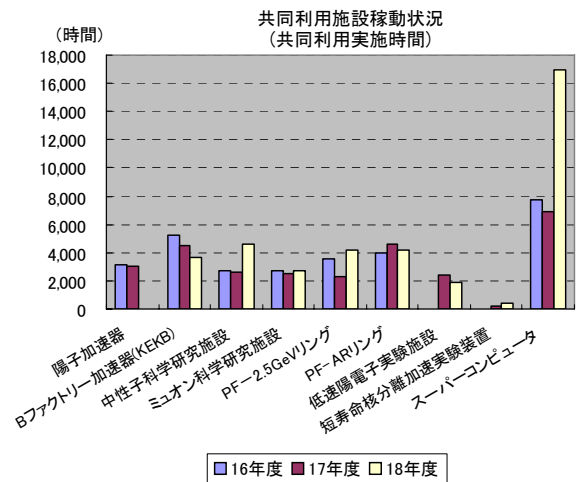
| 施設名              | 平成16年度   |         | 平成17年度   |         | 平成18年度   |          | 備考 |
|------------------|----------|---------|----------|---------|----------|----------|----|
|                  | 共同利用実施時間 | 施設運転時間  | 共同利用実施時間 | 施設運転時間  | 共同利用実施時間 | 施設運転時間   |    |
| 陽子加速器            | 3,152    | (5,505) | 3,064    | (5,304) | -        | -        | ※1 |
| Bファクトリー加速器(KEKB) | 5,280    | (6,600) | 4,527    | (5,745) | 3,711    | (4,247)  | ※2 |
| 中性子科学研究施設        | 2,714    | (3,194) | 2,635    | (2,983) | 4,632    | -        | ※1 |
| ミュオン科学研究施設       | 2,698    | (2,862) | 2,535    | (2,657) | 2,716    | -        | ※1 |
| PF-2.5GeV リング    | 3,585    | (4,864) | 2,298    | (3,720) | 4,160    | (5,272)  | ※4 |
| PF-AR リング        | 3,982    | (4,857) | 4,578    | (5,328) | 4,224    | (5,016)  |    |
| 低速陽電子実験施設        | -        | -       | 2,384    | (2,918) | 1,853    | (1,989)  | ※3 |
| 短寿命核分離加速実験装置     | -        | -       | 216      | (1,016) | 432      | (792)    | ※3 |
| スーパーコンピュータ       | 7,750    | (8,497) | 6,892    | (7,007) | 16,917   | (17,317) | ※5 |

(平成18事業年度に係る業務の実績に関する報告書(資料編)のデータに基づき作成)

＜共同利用実験の実施状況＞

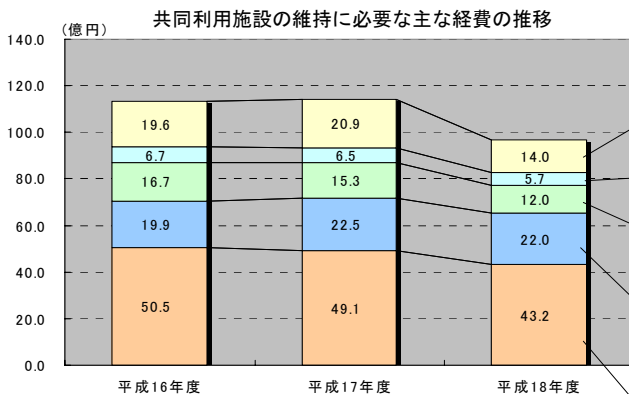
| 共同利用施設・設備     | 実施件数 |      |      | 備考 |
|---------------|------|------|------|----|
|               | 16年度 | 17年度 | 18年度 |    |
| 陽子加速器         | 18   | 19   | -    | ※1 |
| Bファクトリー加速器    | 1    | 1    | 1    |    |
| 中性子科学研究施設     | 163  | 33   | 36   | ※1 |
| ミュオン科学研究施設    | 50   | 51   | 20   | ※1 |
| PF-2.5GeV リング | 659  | 508  | 736  | ※4 |
| PF-AR リング     | 79   | 115  | 132  |    |
| 低速陽電子実験施設     | -    | 5    | 5    | ※3 |
| 短寿命核分離加速実験装置  | -    | 3    | 3    | ※3 |
| スーパーコンピュータ    | 11   | 16   | 22   | ※5 |
| 合計            | 981  | 751  | 955  |    |

※1: 陽子加速器及び同加速器を用いた中性子・ミュオン施設は平成17年度末で共同利用終了。但し、中性子・ミュオン実験においては、J-PARC 稼働までの暫定措置として平成18年度から海外研究施設の協力のもと共同利用実験を実施。  
 ※2: 高性能化のための加速装置(クラブ空洞)の試験、設置等のため稼働時間減少。  
 ※3: 平成17年度から共同利用開始。  
 ※4: 高性能化工事のため平成17年3月から9月まで共同利用停止。  
 ※5: スーパーコンピュータは平成18年度から2システムで運用しており稼働時間はその合計【Aシステム8,622h(8,695h)、Bシステム8,295h(8,622h)】



#### 参考(共同利用施設の維持費)

加速器や実験設備などの大規模な共同利用施設・研究設備の設置、維持管理には多額の経費を必要とします。本機構におけるBファクトリー実験施設や放射光科学研究施設などの共同利用施設の運転、維持に係る経費の主なものとして、光熱水料、委託費、保守費、修繕改修費、備品消耗品費の区分により年度別に整理してみました。



| 区分     | 平成16年度 |      | 平成17年度 |      | 平成18年度 |    |
|--------|--------|------|--------|------|--------|----|
|        | 金額     | 差額   | 金額     | 差額   | 金額     | 差額 |
| 備品消耗品費 | 19.6   | 1.3  | 20.9   | 14.0 | △6.9   |    |
| 修繕改修費  | 6.7    | △0.2 | 6.5    | 5.7  | △0.8   |    |
| 保守費    | 16.7   | △1.4 | 15.3   | 12.0 | △4.7   |    |
| 委託費等   | 19.9   | 2.6  | 22.5   | 22.0 | △0.5   |    |
| 光熱水料   | 50.5   | △1.4 | 49.1   | 43.2 | △5.9   |    |
| 合計     | 113.5  | 0.8  | 114.3  | 96.9 | △7.4   |    |

※ 共同利用・共同研究経費及び教育研究支援経費のデータをもとに作成。

- 備品消耗品費**  
共同利用施設の維持管理に必要な交換部品や消耗品などに要する経費です。
- 修繕改修費**  
実験室や付帯する設備、実験装置など共同利用施設等に関する修繕改修に要する経費です。
- 保守費**  
加速器等の大規模、かつ複雑なシステムの安全、かつ安定な稼働を確保するために必要な施設・設備のメンテナンスに要する経費です。
- 委託費等**  
加速器等の大規模、かつ複雑なシステムの安定な稼働のために必要な運転・維持の委託業務や安全確保に必要な各種監視の業務委託などに要する経費です。
- 光熱水料**  
加速器や実験装置等の共同利用施設・設備の維持・運転に必要な電気、ガス、上下水道経費です。その殆どは電気代です。平成17年度末をもって陽子加速器施設の運転が終了したことにより減少しています。

# キャッシュ・フロー計算書

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 項 目                          | 平成 16 年度 | 平成 17 年度 | 平成 18 年度 |          |
|------------------------------|----------|----------|----------|----------|
|                              |          |          |          | 前年度差     |
| <b>I. 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>   | 8,673    | 6,426    | 10,753   | 4,327    |
| 原材料、商品又はサービスの購入による支出         | △ 11,873 | △ 13,940 | △ 12,809 | 1,131    |
| 人件費支出                        | △ 6,802  | △ 7,288  | △ 7,389  | △ 101    |
| その他の業務支出                     | △ 2,923  | △ 2,891  | △ 657    | 2,234    |
| 運営費交付金収入                     | 28,782   | 29,205   | 30,386   | 1,181    |
| 大学院教育収入                      | 94       | 88       | 103      | 15       |
| 受託研究等収入                      | 818      | 894      | 704      | △ 190    |
| 受託事業等収入                      | 5        | 5        | 2        | △ 3      |
| 寄附金収入                        | 89       | 29       | 33       | 4        |
| 承継剰余金の受入による収入                | 5,000    | -        | -        | -        |
| 承継剰余金の支払による支出                | △ 5,000  | -        | -        | -        |
| 預り科学研究費補助金の受入                | 920      | -        | -        | -        |
| 預り科学研究費補助金の支払                | △ 808    | -        | -        | -        |
| その他収入                        | 298      | 325      | 306      | △ 19     |
| 預り金の増加                       |          |          | 74       | 74       |
| 預り金の受入                       | 73       |          |          |          |
| 預り金の減少                       | -        | △ 1      |          | △ 1      |
| <b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  | 6,389    | △ 47,859 | △ 9,894  | 37,965   |
| 定期預金の預入による支出                 | △ 4,000  | △ 11,000 | △ 13,800 | △ 2,800  |
| 定期預金の払戻による収入                 | 4,000    | 11,000   | 6,800    | △ 4,200  |
| 有形固定資産の取得による支出               | △ 6,192  | △ 59,900 | △ 15,180 | 44,720   |
| 無形固定資産の取得による支出               | △ 118    | △ 90     | △ 98     | △ 8      |
| 施設費による収入                     | 12,702   | 12,130   | 12,378   | 248      |
| その他の投資支出                     | △ 4      | 1        | △ 1      | 0        |
| 利息及び配当金の受取額                  | 1        | 1        | 5        | 4        |
| <b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b> | △ 1,483  | 37,756   | △ 3,976  | △ 41,732 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出         | △ 1,443  | △ 1,398  | △ 1,209  | 189      |
| 長期借入金による収入                   | -        | 39,166   | -        | △ 39,166 |
| 長期借入金の返済による支出                | -        | -        | △ 2,611  | △ 2,611  |
| 利息の支払額                       | △ 39     | △ 12     | △ 156    | △ 144    |
| <b>IV. 資金に係る換算差額</b>         | -        | -        | -        | -        |
| <b>V. 資金増加額</b>              | 13,579   | △ 3,677  | △ 3,117  | 560      |
| <b>VI. 資金期首残高</b>            | -        | 13,579   | 9,902    | △ 3,677  |
| <b>VII. 資金期末残高</b>           | 13,579   | 9,902    | 6,785    | △ 3,117  |

(端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません)

### ◎キャッシュ・フロー計算書とは

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間におけるキャッシュ・フロー（資金収支）の状況を一定の活動区分毎に表示するものであり、貸借対照表及び損益計算書と同様に当該法人の活動の全体を対象とする重要な情報を提供するものです。業務活動、投資活動、財務活動の三つの区分があり、それぞれの活動区分において資金がどのように動いているかを表しています。

「業務活動」・・・当該法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表すため、教育・研究の実施による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出等、投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローを記載。

「投資活動」・・・固定資産の取得など、将来に向けた運営基盤の整備のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すために固定資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フローを記載。

「財務活動」・・・資金の調達及び返済によるキャッシュ・フローを記載。

# 利益の処分又は損失の処理に関する書類

## 利益の処分に関する書類

(単位:百万円)

|    |  |            |            |
|----|--|------------|------------|
| I  | 当期末処分利益  |            | 313        |
|    | 当期総利益  | <u>313</u> |            |
| II | 利益処分類  |            |            |
|    | 積立金  | 184        |            |
|    | 国立大学法人法第 35 条において準用する<br>独立行政法人通則法第 44 条第 3 項により<br>文部科学大臣の承認を受けようとする額 | 129        |            |
|    | 教育研究・組織運営改善積立金   | <u>129</u> | <u>313</u> |

※ 当期末処分利益の処分に関しては文部科学大臣の承認手続き中です。(平成 19 年 10 月現在)

### ○利益の処分又は損失の処理に関する書類の作成目的

利益の処分又は損失の処理に関する書類は、国立大学法人等の当期末処分利益の処分又は当期末処理損失の処理の内容を明らかにするために作成するものです。

### ○毎事業年度の利益処分

- 1 当期末処分利益は、毎事業年度、積立金として整理するほか、中期目標の期間の最後の事業年度を除く毎事業年度、目的積立金として整理するものとする。
- 2 当期末処理損失は、毎事業年度、積立金(目的積立金が残っている場合は当該目的積立金を含む)を減額整理し、なお不足がある場合は繰越欠損金として整理するものとする。

### ○中期目標の期間の最後の事業年度の利益処分

国立大学法人等の中期目標の期間の最後の事業年度においては、当期末処分利益は、積立金として整理しなければならない。目的積立金及び国立大学法人法の規定に基づく前中期目標期間繰越積立金が残っている場合は、積立金に振り替えなければならない。

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

## 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

| 項 目                                | 平成 16 年度 | 平成 17 年度 | 平成 18 年度 |         |
|------------------------------------|----------|----------|----------|---------|
|                                    |          |          |          | 前年度差    |
| <b>I 業務費用</b>                      | 36,005   | 28,118   | 25,149   | △2,969  |
| (1) 損益計算書上の費用                      |          |          |          |         |
| 業務費                                | 26,725   | 26,345   | 25,206   | △ 1,139 |
| 一般管理費                              | 3,165    | 2,930    | 658      | △ 2,272 |
| 財務費用                               | 55       | 36       | 812      | 776     |
| 雑損                                 | -        | -        | 1        | 1       |
| 臨時損失                               | 7,348    | 136      | 10       | △ 126   |
| (2) (控除) 自己収入等                     |          |          |          |         |
| 大学院教育収益                            | △ 94     | △ 88     | △103     | △ 15    |
| 受託研究等収益                            | △ 758    | △ 884    | △763     | 121     |
| 受託事業等収益                            | △ 5      | △ 5      | △2       | 3       |
| 寄附金収益                              | △ 108    | △ 77     | △84      | △ 7     |
| 資産見返寄附金戻入                          | △ 24     | △ 107    | △177     | △ 70    |
| 財務収益                               | △ 1      | △ 6      | △19      | △ 13    |
| 雑益                                 | △ 295    | △ 144    | △391     | △ 247   |
| 臨時利益                               | △ 3      | △ 20     | △1       | 19      |
| <b>II 損益外減価償却等相当額</b>              | 4,384    | 4,166    | 3,666    | △ 500   |
| 損益外減価償却相当額                         | 4,381    | 4,122    | 3,654    | △ 468   |
| 損益外固定資産除却相当額                       | 3        | 45       | 12       | △ 33    |
| <b>III 損益外減損損失相当額</b>              | -        | -        | 3,220    | 3,220   |
| <b>IV 引当外退職給付増加見積額</b>             | △ 257    | 116      | 169      | 53      |
| <b>V 機会費用</b>                      | 1,191    | 1,985    | 1,864    | △ 121   |
| 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用 | 133      | 349      | 282      | △ 67    |
| 政府出資等の機会費用                         | 933      | 1,477    | 1,582    | 105     |
| 無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用        | 125      | 159      | -        | △159    |
| <b>VI 国立大学法人等業務実施コスト</b>           | 41,323   | 34,385   | 34,068   | △ 317   |

(端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません)

### ◎国立大学法人等業務実施コスト計算書とは

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、国立大学法人等を運営するうえで国民の皆様の負担となるコストをその発生要因毎に算出し表示するものです。納税者である国民の当該法人の業務に対する評価、判断に資するため、一会計期間に属する当該法人の業務運営に関し、国立大学法人等業務実施コストに係る情報を一元的に集約して表示しています。

損益計算書上に費用(コスト)として表れない要素を加味することなどにより、本機構の運営における国民負担のコスト実態を明らかにしています。

「業務費用」・・・損益計算書上の経常費用と臨時費用の合計から、自己収入を差し引いた額を計上。

「損益外減価償却等相当額」・・・損益計算書の費用に計上されていない、施設費等で取得した特定償却資産に係る減価償却費相当額と、施設費等により取得した特定償却資産の除却損相当額を計上。

「損益外減損損失相当額」・・・損益計算書の費用に計上されていない、固定資産の減損損失相当額を計上。

「引当外退職給付増加見積額」・・・退職手当引当金増加見積額を計上。

「機会費用」・・・実際には負担していないが、大学共同利用機関法人がゆえに免除・軽減されているコストを算出し計上。



# 財務指標による分析例

## 貸借対照表関係

### ■ 固定資産総資産比率

当該機関の特性に見合った固定資産水準であるかを計る指標です。

| 年度     | 比率     | 算式<固定資産/総資産(固定資産+流動資産)> |
|--------|--------|-------------------------|
| 平成16年度 | 87.49% | 95,764/109,445(百万円)     |
| 平成17年度 | 93.69% | 148,094/158,062(百万円)    |
| 平成18年度 | 91.64% | 154,880/168,993(百万円)    |
| 増減     | △2.05% |                         |

解説：固定資産については、大強度陽子加速器施設(J-PARC)の建設に伴う固定資産の増や寄附による職員宿舎用地の増などにより約68億円増加しました。その一方で流動資産についても年度末における支払額増による期末の現金預金残高の増や未収消費税等により約42億円増加となりました。固定資産の増加割合よりも流動資産の増加割合が大きかったため、比率が低くなりました。

参考：平成18年度  
国立大学法人 平均 91.83% (大学共同利用機関法人を含む91法人)  
大学共同利用機関法人(4法人) 平均 92.47%

### ■ 流動比率

1年以内に返済予定の負債(流動負債)に対し、同じく1年以内に現金化又は費用化できる資産(流動資産)でどれだけまかなえるかを示した数字です。比率が大きいほど良いとされています。

| 年度     | 比率     | 算式<流動資産/流動負債>      |
|--------|--------|--------------------|
| 平成16年度 | 75.39% | 13,681/18,145(百万円) |
| 平成17年度 | 71.69% | 9,968/13,904(百万円)  |
| 平成18年度 | 79.46% | 14,113/17,760(百万円) |
| 増減     | 7.77%  |                    |

解説：国立大学法人等の平均と比して本機構の流動比率が低い主な要因としては、流動負債中に機構用地(つくばキャンパス)の一括取得のために活用した長期借入金に係る「一年以内返済予定長期借入金」と大型計算機システムのリースに係る「短期リース債務」が含まれることによります。

なお、これらはいずれも翌期に予算措置されることになっており、当該二つの要因を除いて再計算をすると平成16年度：99.91%、平成17年度：99.03%、平成18年度：101.52%となります。

参考：平成18年度  
国立大学法人 平均 98.75% (大学共同利用機関法人を含む91法人)  
大学共同利用機関法人(4法人) 平均 84.28%

### ■ 自己資本比率

財務的安定性を計る指標です。総資本(負債+自己資本)に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、負債(他人資本)に頼らずに安定した経営が可能です。

| 年度     | 比率     | 算式<自己資本/総資本(負債+自己資本)>       |
|--------|--------|-----------------------------|
| 平成16年度 | 58.48% | 64,003/(45,442+64,003)(百万円) |
| 平成17年度 | 45.23% | 71,493/(86,568+71,493)(百万円) |
| 平成18年度 | 47.43% | 80,154/(88,838+80,154)(百万円) |
| 増減     | 2.20%  |                             |

解説：国立大学法人等の平均と比して本機構の自己資本比率が低い主な要因としては、流動負債中に機構用地(つくばキャンパス)の一括取得のために活用した長期借入金に係る「一年以内返済予定長期借入金」と大型計算機システムのリースに係る「短期リース債務」が含まれることによります。

なお、これらはいずれも翌期に予算措置されることになっており、当該二つの要因を除いて再計算をすると平成16年度：64.79%、平成17年度：63.02%、平成18年度：62.54%となります。

参考：平成18年度  
国立大学法人 平均 70.61% (大学共同利用機関法人を含む91法人)  
大学共同利用機関法人(4法人) 平均 54.33%

## 損益計算書関係

### ■ 人件費比率（対業務費）

業務費に対する人件費（役員及び教職員の給与、手当等。非常勤を含む）の占める割合を示すものです。

| 年度     | 比率     | 算式<人件費/業務費>       |
|--------|--------|-------------------|
| 平成16年度 | 27.03% | 7,225/26,725(百万円) |
| 平成17年度 | 27.54% | 7,258/26,345(百万円) |
| 平成18年度 | 28.90% | 7,285/25,206(百万円) |
| 増減     | 1.36%  |                   |

解説：人件費比率は、法人の規模、組織形態などにより異なるため、他法人との単純な比較は困難です。人件費については、常勤教員以外の全ての役員、常勤職員、非常勤教職員分については前年度と比較して減少しましたが、常勤教員の退職手当の所要額が増加したことにより、全体としては増額となりました。また、業務費が減少したこともあり、比率は高くなりました。

参考：平成18年度  
 国立大学法人 平均56.36%（大学共同利用機関法人を含む91法人）  
 大学共同利用機関法人（4法人） 平均29.27%

### ■ 一般管理費比率（対業務費）

業務費に対する一般管理費の占める割合を示すものです。法人の管理運営の効率性を計る指標です。

| 年度     | 比率     | 算式<一般管理費/業務費>     |
|--------|--------|-------------------|
| 平成16年度 | 11.84% | 3,165/26,725(百万円) |
| 平成17年度 | 11.12% | 2,930/26,345(百万円) |
| 平成18年度 | 2.61%  | 658/25,206(百万円)   |
| 増減     | △8.51% |                   |

解説：前期まで一般管理費に含まれていた機構用地借料(17年度:約22億円)が長期借入金で用地を一括購入したことに伴い不要となり、比率が低くなりました。

参考：平成18年度  
 国立大学法人 平均3.72%（大学共同利用機関法人を含む91法人）  
 大学共同利用機関法人（4法人） 平均5.65%

### ■ 外部資金比率

経常収益に対する外部から獲得した資金（受託研究、受託事業、寄附金）の占める割合を示すものです。

| 年度     | 比率     | 算式 <(受託研究収益+受託事業収益+寄附金収益)/経常収益> |
|--------|--------|---------------------------------|
| 平成16年度 | 2.90%  | (758+5+108)/29,956(百万円)         |
| 平成17年度 | 3.29%  | (883+5+77)/29,314(百万円)          |
| 平成18年度 | 3.14%  | (763+2+84)/26,991(百万円)          |
| 増減     | △0.15% |                                 |

解説：本機構のような基礎研究を主体としている研究分野では、受託研究等の獲得が容易ではありませんが、運営費交付金の効率化係数による縮減が避けられないため、外部資金獲得に向けて更なる努力が必要です。

参考：平成18年度  
 国立大学法人 平均8.29%（大学共同利用機関法人を含む91法人）  
 大学共同利用機関法人（4法人） 平均5.76%

### ■ 研究経費+共同利用・共同研究経費比率（対業務費）

業務費に対する研究経費及び共同利用・共同研究経費の占める割合を示すものです。

| 年度     | 比率     | 算式 <(研究経費+共同利用・共同研究経費)/業務費> |
|--------|--------|-----------------------------|
| 平成16年度 | 58.27% | (596+14,979)/26,725(百万円)    |
| 平成17年度 | 58.14% | (680+14,639)/26,345(百万円)    |
| 平成18年度 | 56.10% | (789+13,352)/25,206(百万円)    |
| 増減     | △2.04% |                             |

解説：業務費の表示科目のうち「共同利用・共同研究経費」は、大学共同利用機関法人特有のもので、業務費に占める共同利用・共同研究経費などの研究経費の割合が大きいことが大学共同利用機関法人の特徴といえます。

参考：平成18年度  
 大学共同利用機関法人（4法人） 平均56.57%  
 国立大学法人のみの研究経費率 平均8.59%（研究経費/業務費）

### ■ 研究経費比率（対業務費）

業務費に対する研究経費の占める割合を示すものです。

| 年度     | 比率    | 算式<研究経費/業務費>    |
|--------|-------|-----------------|
| 平成16年度 | 2.23% | 596/26,725(百万円) |
| 平成17年度 | 2.58% | 680/26,345(百万円) |
| 平成18年度 | 3.13% | 789/25,206(百万円) |
| 増減     | 0.55% |                 |

解説：研究経費は、本機構の教員の研究費、旅費、共同開発研究等に関する経費を計上しています。国立大学法人等の平均と比して本機構の研究経費比率が低い要因は、光熱水料のほとんどを共同利用・共同研究経費に計上していることによります。

参考：平成18年度  
国立大学法人 平均10.52%（大学共同利用機関法人を含む91法人）  
大学共同利用機関法人（4法人） 平均7.35%

### ■ 共同利用・共同研究経費比率（対業務費）

業務費に対する共同利用・共同研究経費の占める割合を示すものです。

| 年度     | 比率     | 算式<共同利用・共同研究経費/業務費> |
|--------|--------|---------------------|
| 平成16年度 | 56.04% | 14,979/26,725(百万円)  |
| 平成17年度 | 55.56% | 14,639/26,345(百万円)  |
| 平成18年度 | 52.97% | 13,352/25,206(百万円)  |
| 増減     | △2.59% |                     |

解説：共同利用・共同研究経費は、大学共同利用機関法人特有のものです。共同利用・共同研究経費には、共同利用施設の運営及び維持管理に関する経費及び共同研究に関する経費を計上しています。

参考：平成18年度  
大学共同利用機関法人（4法人） 平均49.22%（国立大学法人には共同利用・共同研究経費の概念がない）

### ■ 教育研究支援経費比率（対業務費）

業務費に対する教育研究支援経費の占める割合を示すものです。

| 年度     | 比率     | 算式<教育研究支援経費/業務費>  |
|--------|--------|-------------------|
| 平成16年度 | 11.79% | 3,152/26,725(百万円) |
| 平成17年度 | 11.00% | 2,900/26,345(百万円) |
| 平成18年度 | 11.85% | 2,988/25,206(百万円) |
| 増減     | 0.85%  |                   |

解説：教育研究支援経費は、教育・研究の支援を目的として法人全体に資するために設置された施設や組織等に係る経費で、かつ、他の経費に按分することが適当でない経費です。本機構では、共通的な支援を行う基盤施設、図書室、回路室などに係る経費を計上しています。

参考：平成18年度  
国立大学法人 平均2.55%（大学共同利用機関法人を含む91法人）  
大学共同利用機関法人（4法人） 平均8.32%

### ■ 経常利益比率

経常収益に対する経常利益の占める割合を示すものです。

| 年度     | 比率    | 算式<経常利益/経常収益>   |
|--------|-------|-----------------|
| 平成16年度 | 0.03% | 11/29,956(百万円)  |
| 平成17年度 | 0.00% | 2/29,314(百万円)   |
| 平成18年度 | 1.15% | 313/26,991(百万円) |
| 増減     | 1.15% |                 |

解説：国立大学法人等の損益計算は、事業計画に沿った運営を行った場合、損益が均衡する仕組みになっています。経常利益を拡大するためには自己収入等の増加や業務の効率化などによる経費節減等が求められます。

参考：平成18年度  
国立大学法人 平均2.87%（大学共同利用機関法人を含む91法人）  
大学共同利用機関法人（4法人） 平均1.01%

# 決算報告書

## 決算報告書

(単位:百万円)

| 区 分                 | 平成 16 年度 |        |               |       | 平成 17 年度 |        |               |        | 平成 18 年度 |        |               |        |
|---------------------|----------|--------|---------------|-------|----------|--------|---------------|--------|----------|--------|---------------|--------|
|                     | 予算       | 決算     | 差額<br>(決算-予算) | 備考    | 予算       | 決算     | 差額<br>(決算-予算) | 備考     | 予算       | 決算     | 差額<br>(決算-予算) | 備考     |
| ○収入                 |          |        |               |       |          |        |               |        |          |        |               |        |
| 運営費交付金              | 28,782   | 28,782 | 0             |       | 29,205   | 29,299 | 94            | (注 7)  | 30,386   | 30,654 | 268           | (注 17) |
| 施設整備費補助金            | 10,327   | 8,906  | △1,421        | (注 1) | 13,657   | 12,080 | △1,577        | (注 8)  | 12,328   | 12,328 | 0             |        |
| 施設整備資金貸付金償還時補助金     | 474      | 474    | 0             |       | 3,007    | 9,022  | 6,015         | (注 9)  | -        | -      | -             |        |
| 国立大学財務・経営センター施設費交付金 | -        | -      | -             |       | 50       | 50     | 0             |        | 50       | 50     | 0             |        |
| 自己収入                |          |        |               |       |          |        |               |        |          |        |               |        |
| 雑収入                 | 164      | 157    | △7            | (注 2) | 164      | 153    | △11           | (注 10) | 164      | 402    | 238           | (注 18) |
| 産学連携等研究収入及び寄附金収入等   | 830      | 1,127  | 297           | (注 3) | 900      | 1,258  | 358           | (注 11) | 1,046    | 1,080  | 34            | (注 19) |
| 長期借入金               | -        | -      | -             |       | 0        | 39,166 | 39,166        | (注 12) | -        | -      | -             |        |
| 承継剰余金               | 0        | 8,806  | 8,806         | (注 4) | -        | -      | -             |        | -        | -      | -             |        |
| 計                   | 40,577   | 48,252 | 7,675         |       | 46,983   | 91,028 | 44,045        |        | 43,974   | 44,514 | 540           |        |
| ○支出                 |          |        |               |       |          |        |               |        |          |        |               |        |
| 業務費                 |          |        |               |       |          |        |               |        |          |        |               |        |
| 教育研究経費              | 27,078   | 27,017 | △61           |       | 27,381   | 26,993 | △388          | (注 13) | 25,138   | 25,223 | 85            | (注 20) |
| 一般管理費               | 1,868    | 10,634 | 8,766         | (注 4) | 1,988    | 2,190  | 202           |        | 1,864    | 1,865  | 1             |        |
| 施設整備費               | 10,327   | 8,906  | △1,421        | (注 5) | 13,707   | 51,296 | 37,589        | (注 14) | 12,378   | 12,378 | 0             |        |
| 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等  | 830      | 1,059  | 229           | (注 6) | 900      | 1,154  | 254           | (注 15) | 1,046    | 1,057  | 11            | (注 21) |
| 長期借入金償還金            | 474      | 474    | 0             |       | 3,007    | 9,022  | 6,015         | (注 16) | 3,548    | 3,365  | △183          | (注 22) |
| 計                   | 40,577   | 48,090 | 7,513         |       | 46,983   | 90,655 | 43,672        |        | 43,974   | 43,888 | △86           |        |
| 収入 - 支出             | 0        | 162    | 162           |       | 0        | 373    | 373           |        | 0        | 626    | 626           |        |

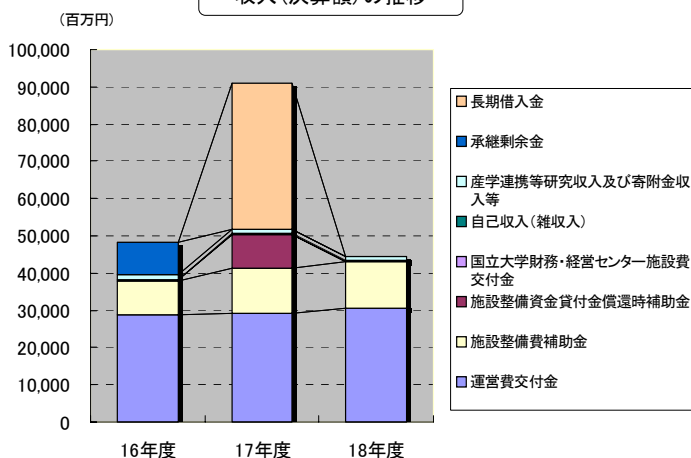
端数整理は四捨五入により整理されております。

### ◎決算報告書とは

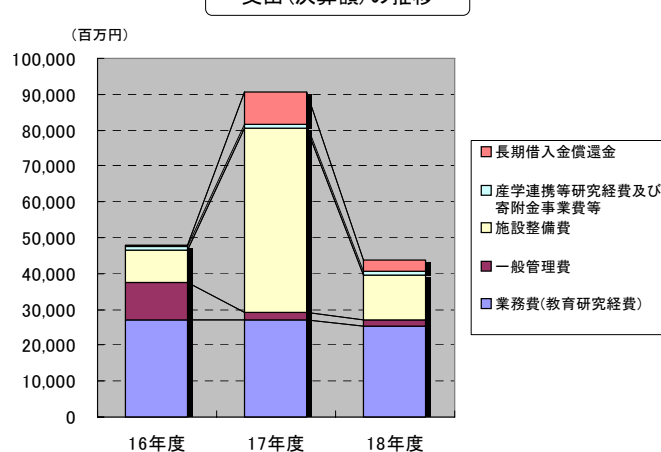
決算報告書は、財務諸表を文部科学大臣に提出する際に添付する報告書のひとつです。国立大学法人等の運営資金の大部分が国からの財源措置で賄われているため、予算区分による管理が求められ、予算計画(予算)と対比して執行状況(決算)を表す決算報告書の作成が義務付けられています。

なお、決算報告書は現金主義で作成されているため、発生主義で作成される損益計算書の数値とは必ずしも一致していません。

収入(決算額)の推移



支出(決算額)の推移



## [決算報告書の補足事項]

### ○予算と決算の差異について（平成16年度）

- (注1) 施設整備費補助金については、期中の計画変更等の理由による繰越等のため、予算額に比して決算額が1,421百万円少なくなっています。
- (注2) 自己収入については、職員宿舍収入減等により予算額に比して決算額が7百万円少なくなっています。
- (注3) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階では予定していなかった大学院教育収入及び受託研究等の獲得に努めたための受入増により、予算額に比して決算額が236百万円多くなっています。また、決算額には承継分の奨学寄附金61百万円が含まれています。
- (注4) 承継剰余金の収入については、予算段階では予定していなかった承継剰余金の受入により予算額に比して決算額が8,806百万円多くなっています。また、承継剰余金の支出8,806百万円を業務費の一般管理費に計上しているため、決算額が多くなっています。
- (注5) 施設整備費については、(注1)に示した理由により予算額に比して決算額が1,421百万円少なくなっています。
- (注6) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注3)に示した理由により、予算額に比して決算額が236百万円多くなっています。また、奨学寄附金68百万円が平成17年度に繰り越されます。

### <損益計算書との集計区分の相違について>

- (1) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の教員人件費及び職員人件費（技術職員分1,275百万円）が含まれています。また、業務費の一般管理費には、損益計算書の役員人件費及び職員人件費（技術職員以外）が含まれています。
- (2) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の研究経費、共同利用・共同研究経費及び教育研究支援経費が含まれており、寄附金を財源とする費用は含まれておりません。
- (3) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の一般管理費に計上されている費用（土地借料159百万円、共通工事費107百万円、保険料23百万円等）が含まれております。

### ○予算と決算の差異について（平成17年度）

- (注7) 運営費交付金について、決算額には平成16年度繰越運営費交付金債務を含むため、予算金額に比して決算金額が94百万円多くなっています。
- (注8) 施設整備費補助金については、大強度陽子加速器施設の翌年度への繰越等により、予算金額に比して決算金額が1,577百万円少なくなっています。
- (注9) 施設整備資金貸付金償還時補助金については、平成17年度補正予算により繰上げ償還を行ったため、予算金額に比して決算金額が6,015百万円多くなっています。
- (注10) 自己収入については、主として実験施設使用料収入減等により、予算金額に比して決算金額が11百万円少なくなっています。
- (注11) 予算段階では予定していなかった民間等からの受託研究等の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が358百万円多くなっています。また、決算金額における受託研究等34百万円が平成18年度に繰り越されます。
- (注12) 予算段階では予定していなかった用地一括購入資金の調達のため、予算金額に比して決算額が39,166百万円多くなっています。
- (注13) 業務費については、用地一括購入により土地借料経費の節減等に努めたため、予算金額に比して決算金額が388百万円少なくなっています。
- (注14) (注8)及び(注12)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が37,589百万円多くなっています。
- (注15) (注11)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が254百万円多くなっています。
- (注16) (注9)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が6,015百万円多くなっています。

### <損益計算書との集計区分の相違について>

- (1) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の教員人件費および職員人件費（技術職員分1,290百万円）が含まれています。また、一般管理費には、損益計算書の役員人件費及び職員人件費（技術職員以外）が含まれています。
- (2) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の研究経費、共同利用・共同研究経費及び教育研究支援経費が含まれており、寄附金を財源とする費用は含まれておりません。
- (3) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の一般管理費に計上されている費用（土地借料2,078百万円等）が含まれています。

### ○予算と決算の差異について（平成18年度）

- (注17) 決算額には平成17年度繰越運営費交付金債務を含むため、予算金額に比して決算金額が268百万円多くなっています。
- (注18) 予算段階では予定していなかった還付消費税等により、予算金額に比して決算金額が238百万円多くなっています。
- (注19) 予算段階では予定していなかった民間等からの受託研究等の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が34百万円多くなっています。また、決算金額における共同研究2百万円が平成19年度に繰り越されます。
- (注20) (注18)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が85百万円多くなっています。
- (注21) (注19)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が11百万円多くなっています。
- (注22) 予算段階での見込みより支払利息の金利が下がったため、予算金額に比して決算金額が183百万円少なくなっています。

### <損益計算書との集計区分の相違について>

- (1) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の教員人件費および職員人件費（技術職員分1,349百万円）が含まれています。また、一般管理費には、損益計算書の役員人件費及び職員人件費（技術職員以外）が含まれています。
- (2) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の研究経費、共同利用・共同研究経費及び教育研究支援経費が含まれており、寄附金を財源とする費用は含まれておりません。
- (3) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の一般管理費に計上されている費用（環境整備費42百万円等）が含まれています。

# 収支決算の概略

## 収支決算の概略(平成 18 年度)

(単位:百万円)

| 収入                |        | 支出                 |        | 差額     |
|-------------------|--------|--------------------|--------|--------|
| 運営費交付金            | 30,654 | 業務費(教育研究経費)        | 25,223 | 603    |
| 自己収入              | 402    | 一般管理費              | 1,865  |        |
|                   |        | 長期借入金償還金           | 3,365  |        |
| 施設整備費補助金          | 12,328 | 施設整備費              | 12,378 | 0      |
| 財務経営センター施設費交付金    | 50     | 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等 | 1,057  | 23     |
| 産学連携等研究収入及び寄附金収入等 | 1,080  | 総額                 | 43,888 | 総額 626 |
| 総額                | 44,514 |                    |        |        |

### <支出総額と使途内訳>

(単位:百万円)

| 区分                 | 人件費   | 退職手当 | 一般物件費  | 施設整備費  | 産学連携等研究経費及び寄附金等 | 長期借入金償還金 | 合計     |
|--------------------|-------|------|--------|--------|-----------------|----------|--------|
| 教育研究経費             | 5,407 | 523  | 19,293 |        |                 |          | 25,223 |
| 一般管理費              | 1,281 | 27   | 557    |        |                 |          | 1,865  |
| 施設整備費              |       |      |        | 12,378 |                 |          | 12,378 |
| 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等 |       |      |        |        | 1,057           |          | 1,057  |
| 長期借入金償還金           |       |      |        |        |                 | 3,365    | 3,365  |
| 合計                 | 6,688 | 550  | 19,850 | 12,378 | 1,057           | 3,365    | 43,888 |

※ 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等に係る人件費は産学連携等研究経費及び寄附金事業費等の区分に計上。

